



# 2015 DISCLOSURE

島根県農業協同組合

ディスクロージャー 2015 年度版

JA  
しまね  
新たな芽  
吹き。

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aしまねは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌2015を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月 島根県農業協同組合





## Profile

|    |   |           |
|----|---|-----------|
| ◇設 | 立 | 平成27年3月1日 |
| ◇本 | 店 | 所在地       |
| ◇出 | 資 | 金         |
| ◇総 | 資 | 産         |
| ◇単 | 体 | 自己資本比率    |
| ◇組 | 合 | 員         |
| ◇役 | 員 | 数         |
| ◇職 | 員 | 数         |
| ◇事 | 務 | 所         |
|    | 数 |           |

(注)本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成した  
ディスクロージャー誌です。

# Disclosure 2015

## CONTENTS

|                        |    |
|------------------------|----|
| あ い さ つ .....          | 1  |
| 経 営 理 念 .....          | 2  |
| 経 営 方 針 .....          | 4  |
| 経営管理体制 .....           | 7  |
| 事業の概況（平成26年度3月期） ..... | 8  |
| 事業活動のトピックス .....       | 10 |
| 農業振興活動 .....           | 11 |
| 地域貢献情報 .....           | 12 |
| リスク管理の状況 .....         | 14 |
| 自己資本の状況 .....          | 23 |
| 主な事業の内容 .....          | 24 |

# 経営資料

## I 決算の状況

|                    |    |
|--------------------|----|
| 1. 貸借対照表           | 42 |
| 2. 損益計算書           | 43 |
| 3. キャッシュ・フロー計算書    | 44 |
| 4. 注記表             | 45 |
| 5. 剰余金処分計算書        | 53 |
| 6. 部門別損益計算書        | 54 |
| 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認 | 55 |

## II 損益の状況

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 1. 最近の5事業年度の主要な<br>経営指標 | 56 |
| 2. 利益総括表                | 56 |
| 3. 資金運用収支の内訳            | 57 |
| 4. 受取・支払利息の増減額          | 57 |

## III 事業の概況

|                                               |    |
|-----------------------------------------------|----|
| 1. 信用事業                                       | 58 |
| (1) 貯金に関する指標                                  | 58 |
| ① 科目別貯金平均残高                                   | 58 |
| ② 定期貯金残高                                      | 58 |
| (2) 貸出金等に関する指標                                | 58 |
| ① 科目別貸出金平均残高                                  | 58 |
| ② 貸出金の金利条件別内訳                                 | 59 |
| ③ 貸出金の担保別内訳                                   | 59 |
| ④ 債務保証見返額の担保別内訳                               | 59 |
| ⑤ 貸出金の使途別内訳                                   | 60 |
| ⑥ 貸出金の業種別残高                                   | 60 |
| ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高                               | 61 |
| ⑧ リスク管理債権の状況                                  | 62 |
| ⑨ 金融再生法開示債権区分に<br>基づく保全状況                     | 62 |
| ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る<br>貸出金のリスク管理債権の状況           | 62 |
| ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び<br>期中の増減額                      | 63 |
| ⑫ 貸出金償却の額                                     | 63 |
| (3) 内国為替取扱実績                                  | 63 |
| (4) 有価証券に関する指標                                | 63 |
| ① 種類別有価証券平均残高                                 | 63 |
| ② 商品有価証券種類別平均残高                               | 64 |
| ③ 有価証券残存期間別残高                                 | 64 |
| (5) 有価証券等の時価情報等                               | 64 |
| ① 有価証券の時価情報等                                  | 64 |
| ② 金銭の信託の時価情報等                                 | 64 |
| ③ デリバティブ取引、金融等<br>デリバティブ取引、有価証券<br>店頭デリバティブ取引 | 64 |

|                      |    |
|----------------------|----|
| 2. 共済取扱実績            | 65 |
| (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高 | 65 |
| (2) 医療系共済の入院共済金額保有高  | 65 |
| (3) 介護共済の介護共済金額保有高   | 65 |
| (4) 年金共済の年金保有高       | 66 |
| (5) 短期共済新契約高         | 66 |
| 3. 農業関連事業取扱実績        | 66 |
| (1) 買取購買品(生産資材)取扱実績  | 66 |
| (2) 受託販売品取扱実績        | 67 |
| (3) 買取販売品取扱実績        | 67 |
| (4) 農業倉庫事業取扱実績       | 67 |
| (5) 利用事業取扱実績         | 68 |
| (6) 加工事業取扱実績         | 68 |
| 4. 生活その他事業取扱実績       | 69 |
| (1) 買取購買品(生活物資)取扱実績  | 69 |
| (2) 介護事業取扱実績         | 69 |
| 5. 指導事業              | 69 |

## IV 経営諸指標

|            |    |
|------------|----|
| 1. 利益率     | 70 |
| 2. 貯貸率・貯証率 | 70 |

## V 自己資本の充実の状況

|                                        |    |
|----------------------------------------|----|
| 1. 自己資本の構成に関する事項                       | 71 |
| 2. 自己資本の充実度に関する事項                      | 73 |
| 3. 信用リスクに関する事項                         | 74 |
| 4. 信用リスク削減手法に関する事項                     | 77 |
| 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の<br>取引相手のリスクに関する事項 | 78 |
| 6. 証券化エクスポージャーに関する事項                   | 78 |
| 7. 出資その他これに類するエクスポー<br>ージャーに関する事項      | 79 |
| 8. 金利リスクに関する事項                         | 80 |

## 【役員等の報酬体系】

|        |    |
|--------|----|
| 1. 役員  | 81 |
| 2. 職員等 | 82 |
| 3. その他 | 82 |

## 【JAの概要】

|                  |    |
|------------------|----|
| 1. 機構図           | 83 |
| 2. 役員構成(役員一覧)    | 84 |
| 3. 組合員数          | 85 |
| 4. 組合員組織の状況      | 85 |
| 5. 特定信用事業代理業者の状況 | 90 |
| 6. 地区一覧          | 90 |
| 7. 沿革・あゆみ        | 90 |
| 8. 店舗等のご案内       | 91 |



## あ い さ つ



平素より、私ども島根県農業協同組合（愛称 JAしまね）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当JAは、平成18年の第29回JA大会より、足掛け10年におよぶ協議を経て、県内11のJAと県域連合組織の一部が統合し、新生「JAしまね」として発足いたしました。

当JAの経営方針や業務内容など経営情報を皆さまにご紹介するため「ディスクロージャー誌2015」を作成いたしました。この小冊子により、皆さまの当組合に対するご理解をより一層深めていただければ幸甚に存じます。

わが国は、安倍内閣がすすめる経済政策により円安がすすみ、原材料調達コスト、原油価格、生産資材コストなどは依然として高止まり傾向にあり、農業を取り巻く環境はより厳しさを増しています。また島根県内においても、人口の減少、少子高齢化、農家・耕作地の減少など、JAの基盤を揺るがす状況が憂慮されています。

6月29日、米国において貿易促進権限法案（TPA法案）が成立し、環太平洋連携協定（TPP）交渉は、合意に向けて一層加速しています。政府は、TPP交渉を大筋合意に導くためには一定の譲歩もやむを得ないとして、主食用米の輸入量について、7～8万トン程度の輸入枠を新たに設ける方向で調整しているなど、他分野の交渉内容も含め、予断を許さない状況となっています。今後は、より交渉経過を注視し、政府に対し国会決議を順守するよう働きかけを行います。

農協改革においては、農協法改正案が閣議決定され、約60年ぶりの大改革と位置付けられました。農協法改正案では、中央会の位置づけの変更、公認会計士や監査法人による監査を義務付けるなど、今までのJAの在り方を大幅に変更するものとなっています。JA組織の本質は何かを見極めて自己改革をすすめていきます。

米価下落等に対しては、飼料米の生産拡大、安定した取引につながる事前契約の拡大をすすめています。また、米の需給動向等の情勢が国会議員等に対して十分伝わらず、26年産の米価下落の問題が概算金設定に矮小化した反省を踏まえ、TPP交渉、農協改革等含め、県選出の国会議員に対しての情報提供・要請を行いました。

こうした情勢のもと、当JAは「JAしまね農業戦略」の実現に向けた管理手法の検討を行いました。また、“島根県産つや姫”の配布イベントやキャベツ・あすっこ等の学校給食への供給を行い、販売促進を図りました。

今後とも、皆さまに信頼されお役に立てる農業協同組合として、農業の振興ならびに地域社会の発展に貢献できるよう努めてまいりますので、より一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

島根県農業協同組合

代表理事組合長 萬 代 宣 雄

## 経営理念

### 【基本理念】

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

### 【基本目標】

「信頼、満足、熱意、みんな一番」

しまね

組合員・利用者からの **信頼**、一番をめざします

組合員・利用者の **満足**、一番をめざします

仕事への **熱意**、一番をめざします

## 【職員行動規範】

私たちは

1. 常に組合員の視点に立って行動し、信頼関係を築きます。
1. 人と地域とのふれあいを深め、地域社会の発展に貢献します。
1. 何事にも新機軸を旨とし、迅速な対応を心がけ、  
改革にチャレンジします。
1. 事業方針と自らの役割をしっかりと理解し、目標を達成します。
1. 規律を守るとともに、コミュニケーションをはかり、  
活気溢れる職場風土を創ります。
1. 差別意識や偏見をもたず、一人ひとりの人権を尊重します。

### ※参考：「新機軸」とは

1920（大正9）年に医療利用組合（組合病院）を全国に先駆け、旧日原町青原（現津和野町）に設立し、日本の農村医療運動の父と呼ばれた大庭政世は、「利のために節を遣えず事業を積極的に経営すべし、而うして常に新機軸を出すべし」との言葉を残した。

「常に新機軸を出すべし」とは、「絶えず創意工夫せよ、昨日より今日はもっと良いものを、今日より明日はもっと良いものにしよう。そのために学べ、知恵を出せ。」という意味。

## 経営方針

### 基本方針

平成27年度は、ＪＡグループ島根共通運営方針にもとづき、基本方針を次のように定め、役職員が一体となって各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

役職員は、ＪＡしまねの基本理念「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」にもとづき、島根の農業・農村を守るとともに、農業所得の向上と組合員・利用者への充実したサービス提供や地域社会の活性化に貢献し続けるという組織の使命・役割とあるべき姿を実現します。

運営の基本として、本店では事業特性をふまえ、「集約と効率化」を兼ね備えた県域全体の事業展開をすすめます。また、旧11ＪＡ単位に置く地区本部を組織・事業の拠点として、組合員の意思反映および利便性の確保、地域特性の維持・発揮を重視した事業運営を行うとともに、地区本部別損益管理をします。

県内全ての総合ＪＡと県域連合組織の合併を基本に「１県１ＪＡ」として平成27年３月にＪＡしまねが発足しましたが、ＪＡ全農からの事業承継（４月）、ＪＡ島根信連からの包括承継（11月および８月の一部事業譲渡を含む）により、統合の完遂に万全を期すなかで、「協同の力」（人材・設備・資金）の結集と盤石な基盤強化を図り、農業とくらしを支える地域に根ざした協同組合としての発展を目指します。

なお、ＪＡ経営は、事業量の減少による収益減を事業管理費の削減で補う構造となっており、抜本的な事業革新には至っていません。ＪＡしまねの発足を機に、組織基盤の拡充に繋がる戦略の構築・実践や広域化・地区本部間連携による事業伸長、合理化・効率化による費用の圧縮等に取り組めます。



## 農業振興と地域社会への貢献

### 【農業振興】

農業振興では、島根の農畜産物の生産・販売の増大を通じて農家の所得向上と地域の発展をめざし、農業生産基盤の維持・拡大に取り組み、担い手づくりや農畜産物の生産拡大、島根ブランドの確立による販売力強化に向けた施策や支援を実践します。

特に、農畜産物の生産拡大と販売、後継者育成については、県および市町村行政をはじめとした関係機関と連携し、取り組みをすすめます。

このため、営農指導部門と販売部門に充実した経営資源（人材・資産・資金）を積極的に投入し、農畜産物の生産力・販売力強化のための事業を展開します。また、経済部門（生産購買）における生産資材の仕入機能の集約、仕入価格の低減と物流コストの圧縮にあわせて、農業所得の安定と向上を実現します。

本店における県域品目の生産・販売の積極的展開と営農指導体制の強化にあわせて、地区本部では営農指導体制を維持し、地域の特色ある品目振興を主体的に担うこととします。

また、農地保全や新規作目の産地化をめざしたＪＡによる農業経営事業の実施にむけた取り組みをすすめます。

### 【地域社会】

くらしの活動では、組合員・地域住民の「くらし」を守り、総合的に支援するＪＡとして、組合員の「くらし」に対する利便性向上に努め、組合員と共に歩む島根の地域づくりを行います。

食農教育や高齢者福祉活動、介護保険事業、環境保全活動、子育て支援活動については、地区本部主体の継続的な活動の充実と体制強化および県域一体となった活動との融合により、地域におけるネットワークを構築し、組合員はもとより次世代も含めた幅広い利用者に対して協同活動の輪を広げます。

また、ＪＡの総合事業・活動を通じて地域のライフラインの一翼を担い、関係機関と連携して地域を「協同の力」で支えるため、地区本部間の連携やＪＡ女性組織との連携を重視した地域の拠点となりうる活動を展開するとともに、地区本部を中心とした事業や活動を一層強化します。

## 事業部門別

## 【購買事業部門】



農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門と一体となって効率的な購買事業をすすめ、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

## 【信用事業部門】

「食と農を基軸として地域社会に貢献し、存在感を発揮するJAバンク」の実現のため、「本店」による統一的な事業戦略と、「地区本部制」による組合員・利用者のニーズに即した事業展開に努め、「農業」と「暮らし」を支え続ける地域金融機関をめざします。

また、各種キャンペーンを実施し、「貯金残高1兆円」の早期達成をめざします。



## 【販売事業部門】



しまねブランド商品として県産農畜産物の販売力強化に向けて取り組むとともに、生産基盤の維持・拡大を図るため、「JAしまね農業戦略」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売が連携した実践策を講じます。

## 【共済事業部門】

利用者満足度維持向上に向けた推進体制の強化ならびに契約者フォロー活動（3Q訪問活動）の徹底と、新しい絆づくりをテーマとした事業基盤の拡大を図り、組合員・利用者に「安心」と「満足」を提供します。また、事務手続きの改善、自動車事故相談体制の充実強化を図り、組合員・利用者から「真に評価されるサービス」を実践します。



## 経営管理体制

### 経営執行体制

#### 〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部からも理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



## 事業の概況（平成26年度 3 月期）

### 事業別業況

#### ◆農業関連事業

##### 【購買事業】

当期の生産購買品供給高は、平成27年産水稻肥料・農薬の計画的な配送・供給等に努めた結果、1,605百万円となりました。

##### 【販売事業】

当期の販売品取扱高は、受託販売品において畜産物等の品質向上対策や購買者誘致に継続的に取り組んだ結果、2,265百万円となりました。

#### ◆生活関連事業

当期の生活購買品供給高は、店舗事業におけるラピタ・Aコープとも月次計画の達成、また燃料事業における新年度のセール企画策定等の結果、2,053百万円となりました。

#### ◆信用事業

期末残高は、J Aしまね誕生記念キャンペーンを実施し、貯金が912,891百万円となりました。また、貸出金の期末残高は294,076百万円となりました。

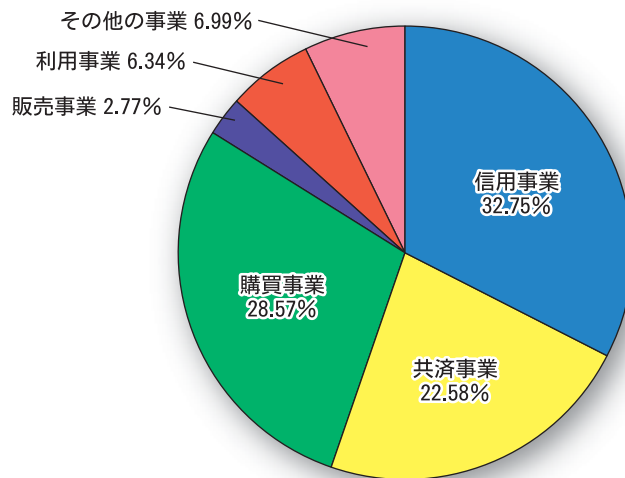
#### ◆共済事業

期末残高は、支店担当者等の事務の迅速・適正化等による利用者対応力の向上に努めた結果、長期共済保有高が3,928,596百万円、年金共済保有高が20,118百万円となりました。

### 損益の状況

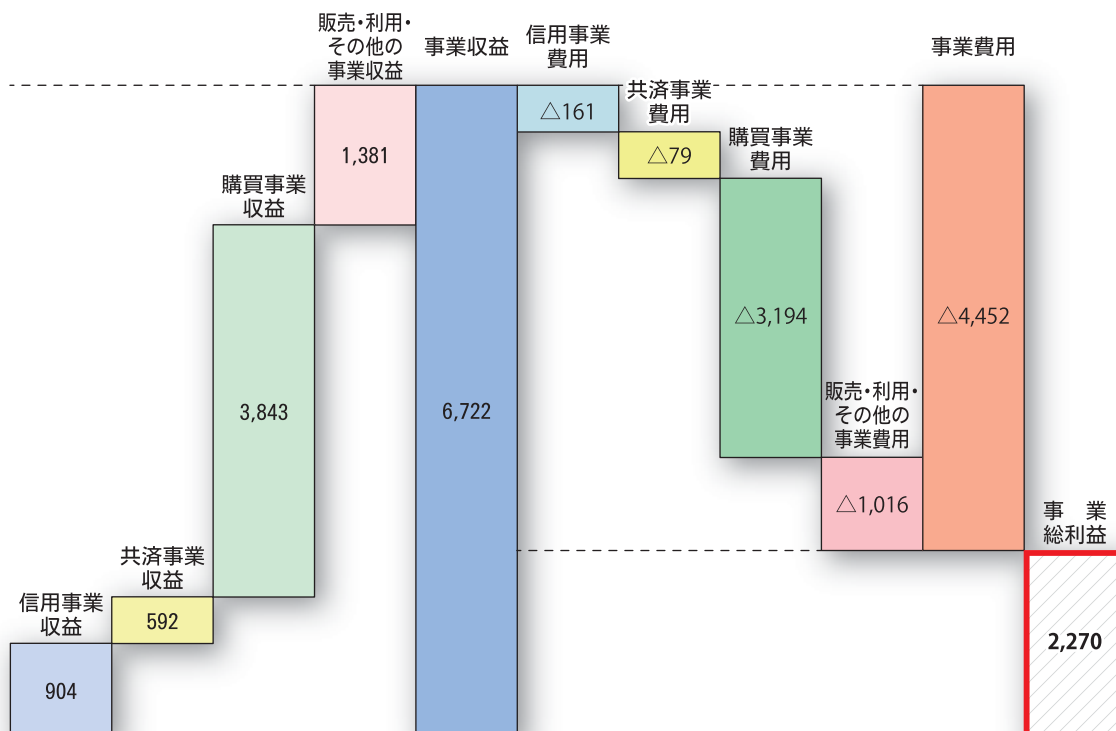
統合初年度 1 か月の収支は、事業総利益が2,270百万円、経常利益は116百万円となり、当期剰余金は206百万円となりました。

## 事業総利益に占める各事業の割合



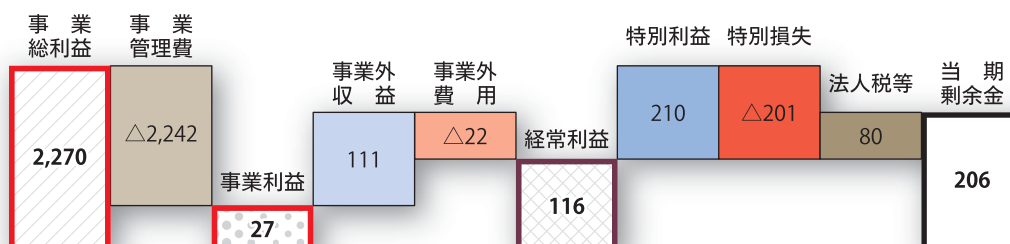
## 事業総利益の増減要因

(単位：百万円)



## 当期剰余金の増減要因

(単位：百万円)



## 事業活動のトピックス（平成26年度 3 月期）

### ＪＡしまねの誕生

当ＪＡは、平成18年の第29回ＪＡ大会より、足掛け10年におよぶ協議を経て、県内11のＪＡと県域連合組織の一部が統合し、新生「ＪＡしまね」として発足いたしました。

平成27年 3 月 1 日には、島根県松江市の島根ＪＡビルにて統合記念式典が催されました。



## 農業振興活動

### 農業戦略「耕そう!! しまねの大地」の実現

ＪＡしまねの設立にあたり策定した農業戦略の実現に向けて、具体的行動計画を定め、平成27年度事業計画の策定を行いました。

ＪＡ農業振興支援制度の利用拡大や、地区本部を超えた施設利用や共同販売等の協議を行い、振興品目の普及拡大手法の協議を行いました。

### 畜産総合センター事業への取り組み

ＪＡしまね農業戦略のモデル事業として、子牛育成施設（キャトルステーション）、繁殖雌牛預かり施設（繁殖センター）、肉牛肥育施設（肥育センター）を総合的に運営し、畜産農家・酪農家の労力軽減・増頭支援を進める畜産総合センター事業の取り組みに着手しました。



## 地域貢献情報

### 地域からの資金調達の状況

(貯金・積金残高・平成27年3月末現在)

(単位：千円)

| 種 類         | 残 高         |
|-------------|-------------|
| 流 動 性 貯 金   | 364,107,528 |
| 定 期 性 貯 金   | 521,698,955 |
| 定 期 積 金     | 25,927,196  |
| そ の 他 の 貯 金 | 1,057,847   |
| 譲 渡 性 貯 金   | 100,000     |
| 合 計         | 912,891,526 |

### 地域への資金供給の状況

(貸出金残高・平成27年3月末現在)

(単位：千円)

| 区 分         | 残 高         |
|-------------|-------------|
| 組 合 員       | 190,415,702 |
| 地 方 公 共 団 体 | 73,293,855  |
| そ の 他       | 30,366,511  |
| 合 計         | 294,076,069 |

## 地域密着型金融への取組み

- ・ 休日ローン相談会の開催
- ・ 年金相談会の開催
- ・ 担い手金融リーダーによる農業融資相談体制の強化
- ・ J A アグリサポート利子助成事業、金融円滑化等への対応



## <地域社会に貢献する活動>

- ①交通安全意識の高揚と健全な心身の育成に寄与するため、夜光反射テープと反射タスキを新中学生に贈りました。
- ②J A まつりの出展収益金を活用し、保育園へ「図書カード」等を寄贈しました。
- ③車椅子やワクチンを贈る団体の運動趣旨に賛同しエコキャップ・プルタブの回収を行っています。また、地域の社会福祉協議会に直接、車椅子を贈りました。
- ④環境保全を目的に、J A 女性部では「J A 女性エコライフ宣言」として消費電力削減、マイはし、マイバック持参運動に取り組んでいます。

## <くらしの活動関係>

- ①「食農教育」の一環として親子クッキングスクール、あぐりキッズスクール等さまざまな活動を行なっています。年間を通じてカリキュラムを立てて体験を通して食や農の大切さを伝えています。またJ A 女性部などが出前授業として、学校等に出かけて食と農の大切さを伝える取り組みを行っています。
- ②いつまでも輝く女性であるための自分磨きや、学びの場を通じての仲間づくりを目的として、40歳前後の女性の方を対象にJ A 女子大学を開講しています。講座は、毎月1回を目安に1年コースまたは2年コースでカリキュラム組んでおり、文化教養や農業体験、ウォーキング、料理等幅広い内容となっています。
- ③「米消費拡大」をめざし、農協青年連盟が小学生の受賞ポスターの大看板の制作や、J A 役職員が「おにぎり大作戦」等を展開し取り組んでいます。
- ④健康相談を開催し、組合員の健康管理に努めました。
- ⑤ホームヘルパー修了者等が会員となっている助けあい組織では、ミニデイサービス・茶会・おやつサービス等のボランティア活動に取り組んでおり、その取り組みを支援しています。

## リスク管理の状況

### リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

### 1. 各リスクの管理方針

#### （１）信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店・地区本部に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## （２）市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## （３）流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を

把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### （４）オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### （５）事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことです。

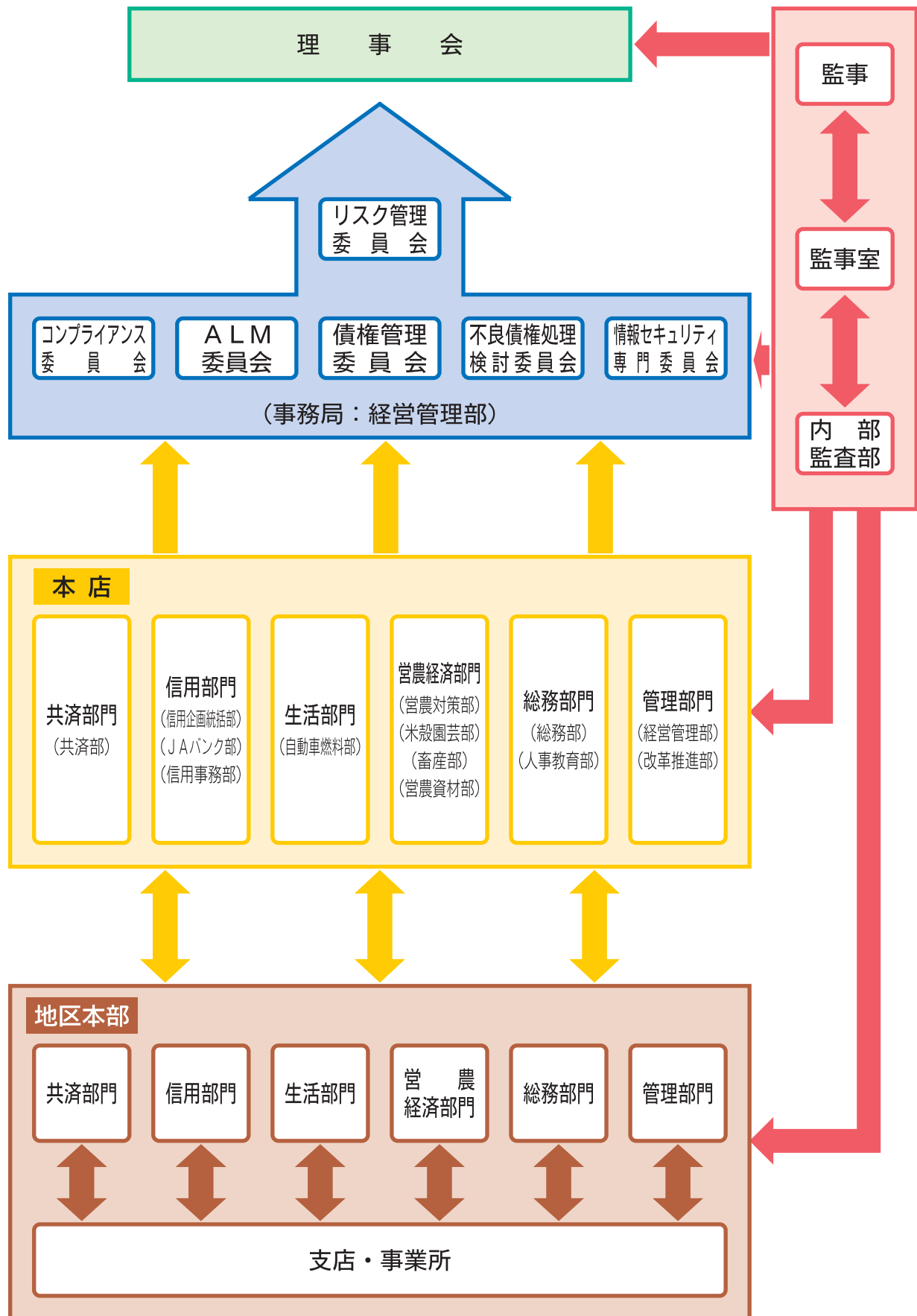
当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### （６）システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ不測事態対応計画」を策定しています。

## 2. JAしまねのリスク管理体制



経営理念

経営方針

経営管理体制

事業の概況

事業活動の  
トピックス

農業振興活動

地域貢献情報

リスク管理  
状況

自己資本の状況

主な事業の内容

## 法令遵守体制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

J Aは、高い公共性を有し、農業者および地域の住民・利用者・企業のための協同組織金融機関として、農業の健全な発展、豊かな国民生活の実現、地域社会繁栄への奉仕に資するため、その社会的責任と公共的使命を自覚し地域発展のために尽力しています。

このため、J Aにおいては、これからもこうした社会的責任と公共的使命を全うする金融機関として、地域社会の負託に応え、これまで以上に揺るぎない信頼を確立していくため、次の5項目からなる基本方針を定めます。

#### 1. J Aの社会的責任と公共的使命の認識

J Aのもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

(1) J Aは、金融機関として貯金等の受入れや地域経済サービス機関としての物資の供給等、組合員や地方公共団体、企業等に対し必要な資金・物品等を供給することなどにより、経済活動にとって不可欠な資金決済機能、物品供給機能等を発揮し、ひいては経済・社会の健全な発展に資するべき使命を持っている。

農協法第1条においては、「農民の協同組合組織の発達を促進し、経済的社会的地位の向上を図るとともに、国民経済の発展を期することを目的とする。」とし、さらにJ Aの定款第1条では「この組合は、組合員が協同してその事業の振興を図り、もってその組合員の農業の生産能率を挙げ、経済状態を改善し、社会的地位を高めるのに寄与することを目的とする」と規定している。

このように、J Aには、社会的責任と公共的使命が負託されており、併せて協同組合組織としての存在目的との両立が求められていることを役職員は常に意識して業務を遂行しなければならない。

(2) J Aがこのような社会的責任と公共的使命を全うするためには、業務の健全かつ適切な運営と、それを通じた揺るぎない信頼の確立が不可欠である。

このため、J Aにあっては経営の自己責任原則を徹底するとともに、倫理に関するルールに経営トップ自らが率先垂範して取り組み、自己規律と自己責任意識を組織全体に浸透・定着させていく必要がある。

## 2. 組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスなどの提供

創意と工夫を活かした質の高い金融・経済事業機能の発揮により、系統信用事業の県域機関また協同組織としてのＪＡの役割を十全に発揮していくとともに、金融・経済システムの一員として、組合員・利用者および地域社会の発展に寄与する。

- (１) 組合員等から真に頼りにされる金融・経済サービス機関となるためには、農業および地域社会の発展を常に考え、組合員・利用者および地域社会のニーズに合致した質の高い金融・経済事業機能を発揮することが必要である。そのためには、金融・経済サービス業務における環境変化に積極的に対応し、創意と工夫を活かした金融・経済サービスや各種の情報を提供することが重要である。

ＪＡはこれらに対し積極的に取組み、組合員・利用者および地域社会の発展に努めていかなければならない。

- (２) 金融ビッグバンの実施に伴い、投信窓販等の元本非保証商品の取扱いも求められるようになった。それは同時に顧客トラブルにつながりかねないというリスクを含んでいるため、的確な商品知識に基づいた顧客への理解徹底や「どこまで顧客ニーズに対応するのか」という経営判断も重要となってくる。商品・サービスの提供者としての責務をこれまで以上に強く念頭に置き、日々の業務遂行にあたるよう努めていく必要がある。

また、ＪＡには金融商品・サービスの他、様々な業務において提供する商品・サービスがあることからこれらにおいても同様な責務があると認識し、日々の業務遂行にあたるよう努力しなければならない。

## 3. 法令やルールの厳格な遵守

関連する法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な事業運営を遂行する。

- (１) 金融取引においては、公正な競争の確保、顧客情報の公正な取扱い、マネー・ローンダリングの防止など遵守すべき法令やルールが数多く存在するとともに金融取引以外の業務においても関係する法令や業務規程など守るべきルールが定められている。これらの法令やルールについては、正しく認識して遵守するとともに、社会的規範を逸脱するような不健全な貸出や営業活動を慎み、常に確固たる使命感と誠実さに基づき公正な事業運営を行っていかなければならない。長年に亘って築き上げてきた揺るぎない信用・信頼を確保することはできない。

- (２) 法令等遵守（コンプライアンス）の着実な実践を確保するためには、その責任者を組織的に明確化するとともに、内部検査、外部検査、監事監査が有効に機能する体制づくりを進めていく必要がある。

## 4. 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

(1) 社会秩序を乱すような反社会的勢力は、これを断固として排除するとの経営トップ自らの確固たる理念の確立とその実践を徹底することなしでは、より健全な経済・社会の発展に寄与することはできない。

したがって、地域社会の秩序や安全に脅威を与え、経済・社会の発展を妨げる勢力とは断固として対決していく必要がある。

(2) 協同組織金融機関の場合は、株式会社の銀行とは異なり、総会屋といった問題は生じないが、それ以外、例えば暴力団などの反社会的勢力に対峙する危機には常に曝されているので、そうした反社会的勢力が介入した場合には事実の正確な把握と的確な対処、そして組織的に事態発生に備えた対応策・マニュアル等を作成するとともに、役職員一人ひとりが常に毅然とした態度で臨み、これら反社会的勢力に介入する隙を与えないことが重要である。

## 5. 透明性の高い組織風土の構築とコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

(1) 地域社会から信頼を得て、地域での存在感を高めるためには、経営の健全性の確保が必要不可欠であるが、併せて地域の発展、JAの発展のためには、経営理念に基づくリスクテイクの実情を含め、経営実態を積極的かつ公正に開示し、金融および非金融サービスの提供を通じて、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築していく必要がある。

(2) また、金融および非金融サービスの提供と併せてボランティア等の地域貢献活動を積極的に展開し、地域社会とのコミュニケーションを図っていくことも必要である。

## 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に配付し徹底しています。

また、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

## 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0852-35-9001（月～金 8時半～17時））

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ◆信用事業

| 外部機関名            | 電 話          |
|------------------|--------------|
| 広島弁護士会仲裁センター     | 082-225-1600 |
| 東京弁護士会紛争解決仲裁センター | 03-3581-0031 |
| 第一東京弁護士会仲裁センター   | 03-3595-8588 |
| 第二東京弁護士会仲裁センター   | 03-3581-2249 |
| 岡山弁護士会岡山仲裁センター   |              |
| 総合紛争解決センター（大阪府）  |              |

①の窓口または島根県ＪＡバンク相談所（電話：0852-25-4920）にお申し出ください。なお、広島・東京・第一東京・第二東京弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ◆共済事業

| 外 部 機 関 名         | 電 話              |
|-------------------|------------------|
| （社）日本共済協会 共済相談所   | 03-5368-5757     |
| （財）自賠責保険・共済紛争処理機構 | 本部03-5296-5031   |
| （財）日弁連交通事故相談センター  | 本部03-3581-4724   |
| （財）交通事故紛争処理センター   | 東京本部03-3346-1756 |

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

### 内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、内部管理態勢等の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供および改善・合理化への提言などを通じて、組合財産の保全および経営効率の向上に努めています。

内部監査は、ＪＡ本店・支店のすべてを対象とし、年度監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告するとともに、被監査部門に通知しています。

内部監査部は、監査結果にもとづく指摘、助言、改善提案事項について被監査部門から回答を受け、措置状況に応じてフォローアップを実施しています。

また監査結果の概要は定期的に理事会に報告しますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長および監事に報告し、理事会、代表理事組合長は速やかに適切な措置を講じることとしています。

## 自己資本の状況

### 自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年３月末における自己資本比率は、13.82%となりました。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

| 項 目               | 内 容       |
|-------------------|-----------|
| 発 行 主 体           | 島根県農業協同組合 |
| 資 本 調 達 手 段 の 種 類 | 普通出資      |
| コア資本に係る基礎項目に算入した額 | 18,899百万円 |

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## 主な事業の内容

### 1. 主な事業の内容

#### 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、全国各地にあるＪＡ組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

#### 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### (主な貯金商品一覧)

| 種 類     | 特 色                                                                   | 期 間         | お預入金額 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------|-------------|-------|
| 総 合 口 座 | 普通貯金に定期貯金をセットすることで、普通貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、所定の金額まで自動的に借入できる機能を持った口座です。 | 期間の定めはありません | 1円以上  |
| 普 通 貯 金 | いつでも出し入れできる便利な貯金です。                                                   | 期間の定めはありません | 1円以上  |
| 当 座 貯 金 | 手形や小切手でお支払できる貯金です。                                                    | 期間の定めはありません | 1円以上  |

| 種 類                 |                                 | 特 色                                              | 期 間             | お預入金額             |
|---------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------|-----------------|-------------------|
| 貯 蓄 貯 金             |                                 | お預入残高に応じて金利が設定され、いつでも出し入れできる貯金です。                | 期間の定めはありません     | 1 円以上             |
| 普通貯金無利息型<br>(決 済 用) |                                 | いつでも出し入れできるほか、貯金保険制度により全額保護の対象となります。             | 期間の定めはありません     | 1 円以上             |
| 納 税 準 備 貯 金         |                                 | 納税に備えてあらかじめご準備いただくための貯金です。                       | 期間の定めはありません     | 1 円以上             |
| 通 知 貯 金             |                                 | まとまった資金の短期運用に便利です。                               | 7 日以上           | 5 万円以上            |
| 譲渡性貯金(NCD)          |                                 | まとまった資金の短期運用に便利です。必要なときは、満期日前に譲渡することができます。       | 7 日以上<br>5 年以内  | 1 千万円以上           |
| 定<br>期<br>貯<br>金    | スー パー 定期                        | あらかじめ預入期間を指定してお預入いただく定期貯金です。                     | 1 ヶ月以上<br>10年以内 | 1 円以上<br>300万円未満  |
|                     | スーパ定期300                        | 300万円からお預入いただくスーパ定期です。通常のスーパ定期よりも金利がお得です。        | 1 ヶ月以上<br>10年以内 | 300万円以上           |
|                     | 大口定期貯金                          | 1千万円以上のまとまったお金を運用するのに最適な定期貯金です。                  | 1 ヶ月以上<br>10年以内 | 1 千万円以上           |
|                     | 据置定期貯金<br>「きらきら」                | 据置期間（6 ヶ月）経過後は、いつでも貯金の全額又は一部のお引き出しができ、便利な定期貯金です。 | 6 ヶ月以上<br>5 年以内 | 1 千万円未満           |
|                     | 変 動 金 利<br>定 期 貯 金              | お預入日から6 ヶ月ごとに、基準となる指標金利の変化に応じて適用利率が変動する定期貯金です。   | 3 年             | 1 円以上             |
|                     | 年 金 受 給 者<br>定 期 貯 金<br>「福寿」    | 当JAに年金お受け取り口座を指定していただいている方に、上乘せ金利を適用する定期貯金です。    | 1 年または<br>3 年   | 10万円以上<br>500万円以下 |
|                     | 年 金 予 約<br>定 期 貯 金<br>「ハッピーターン」 | 当JAに年金お受け取り口座の指定を予約していただいている方に、上乘せ金利を適用する定期貯金です。 | 1 年以上<br>5 年以内  | 10万円以上<br>300万円以下 |

| 種 類              |                      | 特 色                                                                                         | 期 間                                                               | お預入金額                               |
|------------------|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 財<br>形<br>貯<br>金 | 一般財形貯金               | ご勤務先の財形制度を通じて財産づくりができる有利な貯金で、給料・ボーナスからの天引き貯金です。                                             | 3年以上                                                              | 1円以上                                |
|                  | 財形年金貯金               | 5年以上天引きで積み立てた後、満60歳以降5年以上20年以内の期間、3ヵ月ごとに年金方式で指定口座に振り込まれます。高利回りで退職後も非課税枠550万円がご利用できる有利な貯金です。 | 積立期間<br>…5年以上<br>据置期間<br>…6ヵ月以上<br>5年以内<br>受取期間<br>…5年以上<br>20年以内 | 1円以上                                |
|                  | 財形住宅貯金               | 持家の取得や増改築のための財形貯金で、財形年金と合わせて550万円まで非課税枠がご利用いただけます。                                          | 5年以上                                                              | 1円以上                                |
| 定<br>期<br>積<br>金 | 定期積金                 | 毎月一定の日に一定金額を継続して積み立て、満期日に積み立て合計額と給付補填金（利息相当分）を受取ることができ、まとまった資金づくりに最適です。                     | 6ヵ月以上<br>10年以内                                                    | 1回あたり<br>1,000円以上                   |
|                  | 葬祭会員専用定期積金           | 突然の葬祭に備えるための定期積金です。当JA葬祭事業の利用割引特典が付きます。                                                     | 1年以上<br>10年以内                                                     | 1回あたり<br>3,000円以上<br>契約金額<br>18万円以上 |
|                  | 子育て応援定期積金「すくすく」      | 18歳以下のお子様を扶養している方に、金利上乗せを適用する定期積金です。                                                        | 3年以上<br>10年以内                                                     | 契約金額<br>30万円以上                      |
|                  | 年金受給者定期積金「ねんりん」      | 当JAに年金お受け取り口座を指定していただいている方に、金利上乗せを適用する定期積金です。                                               | 1年以上<br>10年以内                                                     | 1回あたり<br>5,000円以上                   |
|                  | 年金予約定期積金「セカンドライフ」    | 当JAに年金お受け取り口座の指定を予約していただいている方に、金利上乗せを適用する定期積金です。                                            | 1年以上<br>10年以内                                                     | 1回あたり<br>5,000円以上                   |
|                  | JAプレミアム定期積金「やめて貯まるか」 | 契約額100万円以上の定期積金で、満期日に自動的に解約し、期間1年の金利上乗せを適用したスーパー定期（自動継続）に振り替えます。                            | 1年以上<br>10年以内                                                     | 1回あたり<br>1,000円以上                   |

## 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

## (主な貸出商品一覧表)

| 種 類              |                  | 使 い み ち                        | 融資限度額                             | 融資期間               |
|------------------|------------------|--------------------------------|-----------------------------------|--------------------|
| 農<br>業<br>関<br>係 | 農 業 近 代 化 資 金    | 農 業 に 必 要 な 機<br>械・設備等         | 個人1,800万円以内<br>法人・団体3,600万<br>円以内 | 15年以内              |
|                  | 農機ハウスローン         | 農機具購入、パイ<br>プハウス等の資<br>材・建設費用等 | 1,800万円以内                         | 10年以内              |
|                  | 営 農 ロ ー ン        | 営農に必要な資金                       | 農産物販売代金の範<br>囲内                   | 1 年                |
|                  | アグリマイティー<br>資 金  | 農業施設の購入・<br>施設及び公共施設<br>の設置等   | 必要とする資金の範<br>囲内                   | 25年以内              |
| 住<br>宅           | 住 宅 ロ ー ン        | 住宅の新築・リ<br>フォーム・借換             | 5,000万円以内                         | 35年以内              |
|                  | リフォームローン         | 住宅のリフォーム                       | 1,000万円以内                         | 15年以内              |
| 生<br>活           | マイカーローン          | 自動車・バイクの<br>購入等                | 500万円以内                           | 7 年以内              |
|                  | マイカーローン<br>(当 貸) |                                | 300万円以内                           | 1 年<br>(自動継続)      |
|                  | フ リ ー ロ ー ン      | 生活に必要とされ<br>る資金                | 300万円以内                           | 5 年以内              |
|                  | 小口購買ローン          | J Aより購入され<br>た購買代金             | 50万円以内                            | 3 年以内              |
|                  | カ ー ド ロ ー ン      | 生活に必要な資金                       | 50万円以内                            | 2 年<br>(自動継続)      |
| 教<br>育           | 教 育 ロ ー ン        | 就学子弟の教育資<br>金                  | 500万円以内                           | 13年6ヶ月以<br>内       |
|                  | 教育ローン(当貸)        |                                | 500万円以内                           | 14年以内              |
| 事<br>業           | 事 業 資 金          | 事業に必要とされ<br>る資金                | 対象事業費の範囲内                         | 運転15年以内<br>設備35年以内 |

## 為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

## (為替手数料一覧表)

## ◆為替手数料（１件あたり／消費税含む）

| 種 類   |                           | お支払方法            | 振込金額  | 当ＪＡあて   |       | 系統金融機関あて |      | 他行あて |      |
|-------|---------------------------|------------------|-------|---------|-------|----------|------|------|------|
|       |                           |                  |       | 同一店舗内あて | 他店舗あて | 県内       | 県外   |      |      |
| 振込手数料 | ＡＴＭ                       | キャッシュカードによる振込    | 5万円未満 | 無 料     |       | 108円     |      | 432円 |      |
|       |                           |                  | 5万円以上 |         |       | 324円     |      | 648円 |      |
|       |                           | 現 金              | 5万円未満 |         |       | 216円     |      | 540円 |      |
|       |                           |                  | 5万円以上 |         |       | 432円     |      | 756円 |      |
|       | 窓 口<br>(電信・文書)            | 貯 金 口 座からの振替     | 5万円未満 | 無料      | 108円  | 216円     | 540円 |      |      |
|       |                           |                  | 5万円以上 |         | 216円  | 432円     | 756円 |      |      |
|       |                           | 現 金              | 5万円未満 |         | 216円  | 324円     | 648円 |      |      |
|       |                           |                  | 5万円以上 |         | 324円  | 540円     | 864円 |      |      |
|       | ネ ッ ト バ ン ク、<br>ファームバンキング |                  |       | 5万円未満   | 無料    |          | 108円 |      | 216円 |
|       |                           |                  |       |         |       |          | 108円 |      | 270円 |
|       | 法人ネットバンク                  | 振 込              | 5万円未満 | 無 料     |       | 54円      | 108円 | 432円 |      |
|       |                           |                  | 5万円以上 |         |       | 108円     | 324円 | 648円 |      |
|       |                           | 総 合 振 込          | 5万円未満 |         |       | 54円      | 108円 | 432円 |      |
|       |                           |                  | 5万円以上 |         |       | 108円     | 324円 | 648円 |      |
|       |                           | 給 与 ・<br>賞 与 振 込 | 5万円未満 |         |       | 無 料      |      |      |      |
|       |                           |                  | 5万円以上 |         |       |          |      |      |      |
|       | 自 動 送 金                   |                  |       | 5万円未満   | 無 料   |          | 108円 |      | 324円 |
|       |                           |                  |       |         |       |          | 324円 |      | 540円 |

## ◆口座振替等手数料（１件あたり／消費税含む）

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 定時自動集金                  | 54円 |
| 口座振替                    | 54円 |
| 口座確認（磁気媒体による振込・引落データ確認） | 11円 |

## ◆手形・小切手関連手数料（１件あたり／消費税含む）

|                   |                       |          |        |
|-------------------|-----------------------|----------|--------|
| 代金取立手数料           | 同地扱い<br>（松江・西郷・浜田交換所） | 当ＪＡあて    | 無 料    |
|                   |                       | 他行あて     |        |
|                   | 直接取立の場合<br>（同一手形交換所外） | 系統あて     | 432円   |
|                   |                       | 他行あて（普通） | 864円   |
|                   |                       | 他行あて（至急） | 1,080円 |
| 送金手数料（送金小切手）      |                       | 系統あて     | 432円   |
|                   |                       | 他行あて     | 864円   |
| 組戻手数料（振込・送金・代金取立） |                       |          | 864円   |
| 不渡手形返却料           |                       |          | 864円   |
| 取立手形店頭呈示料         |                       |          | 864円   |

## 国債等の窓口販売

国債等の窓口販売の取扱いをしております。

## 幅広いＡＴＭネットワーク

ＪＡバンクのキャッシュカードは、時間帯にかかわらず全国どのＪＡバンクＡＴＭで入金・出金しても手数料無料で利用できます。

また、ゆうちょ銀行、三菱東京ＵＦＪ銀行など提携金融機関やコンビニエンスストアのＡＴＭでも、時間帯により入出金のお取引を手数料無料で利用できます。

## (A T M手数料)

| 金融機関名      |                                           | J A<br>バンク | 三菱東京<br>U F J<br>銀 行 | セブン<br>銀 行 | J F<br>マリン<br>バンク | ゆうちょ<br>銀 行 | イーネット<br>A T M<br>※ 2 | ローソン<br>A T M | その他<br>銀行等<br>(MICS提携) |
|------------|-------------------------------------------|------------|----------------------|------------|-------------------|-------------|-----------------------|---------------|------------------------|
| 無料A T M台数  |                                           | 約12,000台   | 約8,000台              | 約20,000台   | 約400台             | 約27,000台    | 約13,000台              | 約10,000台      | —                      |
| お 取 引 内 容  |                                           | 入出金        | 出金                   | 入出金        | 出金                | 入出金         | 入出金                   | 入出金           | 出金                     |
| ご利用<br>手数料 | 平日 ※ 1<br>8:45～18:00                      | 無料         | 無料                   | 無料         | 無料                | 無料          | 無料                    | 無料            | 108円<br>※ 3            |
|            | 土曜日 ※ 1<br>9:00～14:00                     | 無料         | 108円                 | 無料         | 無料                | 108円        | 無料                    | 無料            | 216円<br>※ 3            |
|            | 平日・土曜日<br>のその他時間<br>帯および日曜<br>日・祝日<br>※ 1 | 無料         | 108円                 | 108円       | 無料                | 108円        | 108円                  | 108円          | 216円<br>※ 3            |

上記は、J Aのキャッシュカードをご利用の場合です。祝日が土曜日と重なる場合は、日曜・祝日時間帯のご利用手数料となります。残高照会は時間帯にかかわらず無料でご利用いただけます。

※ 1：稼働時間はA T Mによって異なります。また、A T M稼働時間であってもJ Aバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのJ Aまたはご利用A T Mの掲示等でご確認ください。

※ 2：イーネットA T Mはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

※ 3：ご利用の金融機関により、手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用A T Mの掲示等でご確認ください。

## J A ネットバンク

J A ネットバンク（インターネットバンキング・モバイルバンキング）による金融サービスを強化し、全国レベルで質の高いサービスを提供しています。

## 生涯のパートナーとして相談業務を強化

組合員はもとより地域の皆さまのお役に立てるよう、貯金・ローン・年金・相続等、さまざまなライフイベントの相談業務を行っています。

特に、住宅ローンの休日相談会や年金相談会を開催し、皆さまのライフプランをお手伝いをしています。

## 共済事業

### ひと・いえ・くるまの総合保障

共済事業では、組合員・利用者の皆さまの生活全般に潜むリスクに幅広く対応するため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

組合員利用者の皆様一人ひとりのライフスタイルに合わせた保障を提供することで、これからも皆さまの暮らしのパートナーとして「安心」と「満足」をお届けしていきます。

### 「ひと・いえ・くるまの総合保障」で大きくサポート

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや、病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。



保障の目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します。

こんな方に  
オススメです

保障の目的

社会人  
スタート  
20歳代

結婚  
30歳代

お子さまの  
誕生  
40歳代

住宅購入  
40歳代

お子さまの  
進学  
50歳代

お子さまの  
結婚・独立  
50歳代

セカンド  
ライフ  
60歳代

|        |                           |                                                        |                                             |
|--------|---------------------------|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| ひ<br>と | 万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方 | 一生涯の万一保障<br>ご加入しやすい一生涯の万一保障<br>満期共済金を活用した医療保障と一生涯の万一保障 | 終身共済<br>一時払終身共済<br>積立型終身共済<br>満期専用入院保障付終身共済 |
|        | 病気やケガに備える医療保障がほしい方        | 充実の医療保障                                                | 医療共済                                        |
|        | 健康状態に不安があり医療保障をあきらめていた方   | ご加入しやすい医療保障                                            | 引受緩和型定期医療共済                                 |
|        | がん到手厚く備えたい方               | 「生きる」を応援する一生涯のがん保障                                     | がん共済                                        |
|        | 介護の不安に備えたい方               | 一生涯の介護保障                                               | 介護共済<br>一時払介護共済                             |
|        | 老後の生活資金の準備を始めたい方          | 老後の年金保障                                                | 予定利率変動型年金共済                                 |
|        | 貯蓄しながら万一のときにも備えたい方        | 万一保障と貯蓄                                                | 養老生命共済<br>一時払養老生命共済                         |
|        | お子さまの教育資金を準備したい方          | お子さまの保障                                                | こども共済                                       |
|        | 火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方  | 建物と家財の保障                                               | 建物更生共済・建物更生共済My家財                           |
|        | 自動車の事故によるケガや賠償、修理に備えたい方   | くるまの保障                                                 | 自動車共済                                       |

※他にも「定期生命共済」「火災共済」「傷害共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」をご用意しています。

## コンサルティング力の向上に向けて

J A 共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う、「ライフアドバイザー（L A）」や窓口業務を行う「スマイルサポーター（支店共済担当者）」が皆さまのさまざまなご要望に応えられるよう知識やスキルの向上を図っています。

### ライフアドバイザーの役割

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまと J A をつなぐ重要なパイプ役です。J A の顔として、さまざまなご相談に応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

J A 共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。

#### ライフアドバイザーの意義

- ①専門的な知識を持ったコンサルタントとしての役割
- ②協同組合や共済の思想を広め、「参加」意識を再喚起する役割
- ③ネットワークを形成し、地域社会づくりに貢献する役割

### 最近の取り組み

**皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。**

近年、皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

それにお応えするため、J A 共済では、ファイナンシャルプランナー（F P）の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の修得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。

### スマイルサポーターの役割

スマイルサポーターは、お引越しや名義変更、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、J A 窓口にて対応しています。

J A 共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えられるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。

## 農業関連事業

### 販売事業

#### (米穀事業)

平成27年度以降のつや姫の生産・販売の拡大、またブランド化確立に向けて活動計画（業態別販売計画、売り場戦略、品質向上、特裁米基準の統一）の策定を行いました。

また、農産物検査業務や農業倉庫に関わる登録申請等を行い、円滑な検査・保管業務の実施体制の整備に取り組みました。



#### (園芸事業)

キャベツやあすっこ等の冬野菜を中心に、市場販売や生協共同購入の取組み、またJAアグリ島根を通じて学校給食への供給を行い、販売促進を図りました。果実では、平成27年産の島根ぶどうについて、島根ぶどう取扱対策委員会を開催し、主要市場、生産者と方針について協議・決定しました。また、全農からの移管事業を進めるため、取引市場等との契約手続きを進めました。



#### (畜産事業)

「しまね和牛」の子牛や枝肉、生乳、鶏卵、肉豚を家畜市場開設や販売会・関係団体との連携により販売するとともに、畜産物の消費拡大を図るための活動（しまね和牛肉ブランド確立推進協議会、島根県牛乳消費拡大実行委員会等）に行政・関係機関と連携して取り組んでいます。飼料用米を活用した「しまねの米たまご」や「まい米牛」の生産・販売により耕畜連携による取り組みも進めています。



## 購買事業

### (生産資材)

グリーンセンターやふれあいセンターの生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗では営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

また、農家組合員からご予約いただいた商品に対しては、定期配送便にてご自宅までお送りしています。

担い手対応専任者（TAC）を中心に担い手への情報提供、商品の提案活動を行っています。

農機センターにおいては、各種農機の取り扱いをはじめ、「農作業事故ゼロ」を目指した取り組みを行っています。



### (飼料)

畜産農家や酪農家への飼料や畜産資材の安定供給に努め、安心安全な畜産物の生産するための支援を行っています。耕畜連携による畜産物の生産拡大を図るため、畜産農家への飼料用米の円滑な供給に努めています。



## 営農・生活相談事業

### 営農指導相談

島根米の品質向上に向け、つや姫の生産資材統一の試験栽培や、「ふるい目・食味計」を活用したモデル事業の実践に向けた取り組みを行いました。

営農指導体制の強化充実のために、県、地区本部間連携に向け要望調査を行いました。また、営農指導担当者の資質向上のため、県と連携して育成研修プログラム作成に向け準備をすすめました。

### (生活関連事業)

#### ◇介護保険事業

高齢社会が進展し、農山村部はもとより、今後は都市部でも高齢化の進行が進みます。要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう地域包括ケアシステムの一翼を担って介護保険事業に取り組んでいます。

##### (1) 居宅介護支援

##### (2) 居宅サービス

- ①訪問介護、②訪問入浴介護、③通所介護、  
④短期入所生活介護、⑤福祉用具貸与、⑥特定福祉用具販売

##### (3) 介護予防サービス

- ①介護予防訪問介護、②介護予防訪問入浴介護、③介護予防通所介護、  
④介護予防短期入所生活介護、⑤介護予防福祉用具貸与、  
⑥特定介護予防福祉用具販売

##### (4) 地域密着型サービス

- ①小規模多機能型居宅介護

##### (5) 地域密着型介護予防サービス

- ①介護予防小規模多機能型居宅介護



## （自動車事業）

営農用車両をはじめ、組合員、地域住民の生活に欠かせない自動車について、国産メーカーを中心に安心・安価での車両販売に努めています。

また、4ヶ所の指定自動車整備工場においては、車検・点検整備について、信頼のおける技術力と満足いただけるサービスで組合員・利用者のカーライフに貢献するよう努めています。



## （石油事業）

J A直営23ヶ所、子会社運営5ヶ所、全農委託4ヶ所、県内合計32ヶ所のJ A—S Sグループ網で、石油製品の供給を行っています。

電気自動車や低燃費車普及で需要先細りの環境下、市街地においては10ヶ所（直営6ヶ所）のセルフS S展開で組合員、地域住民の需要をカバーするとともに、中山間地域においてはライフラインとしての重要な役割を果たしています。

自動車用燃料だけでなく家庭用および営農用燃料の安定供給体制確立を目指すとともに、S S・営農用配送拠点の整備・再配置について検討をすすめます。



## （L P ガス事業）

県内約33,000戸の組合員、地域住民のご家庭にL P ガスをお届けしています。

L P ガスの供給事業者として、消費者の安全・安心確保は最重要課題であり、保安体制の充実・強化に努めています。

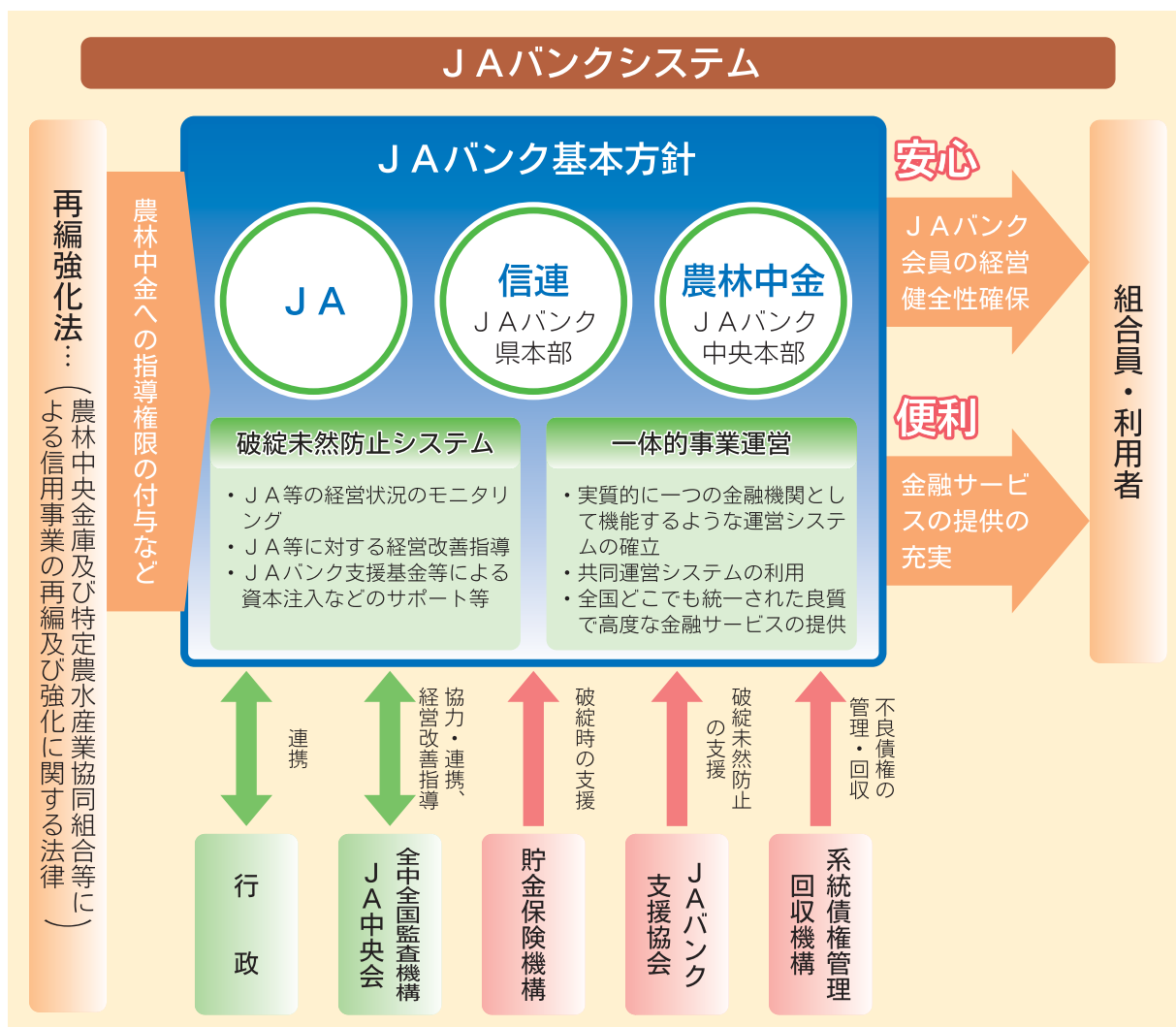
また、配送体制や充填業務等、事業の効率化、合理化をすすめるとともに、生活・住宅部門等と連携してL P ガスを中心とした提案型の事業展開を実施し、総合エネルギー担当部署として体制強化を図ります。

## 2. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

### ＪＡバンクシステムの仕組み

全国のＪＡ・信連・農林中金で構成されるＪＡバンクグループでは、組合員の皆さま、利用者の皆さまにより便利で安全な金融機関として利用していただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的に全国がひとつの金融機関として機能する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」はＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」を２つの柱としています。



#### ※ JAバンク基本方針とは

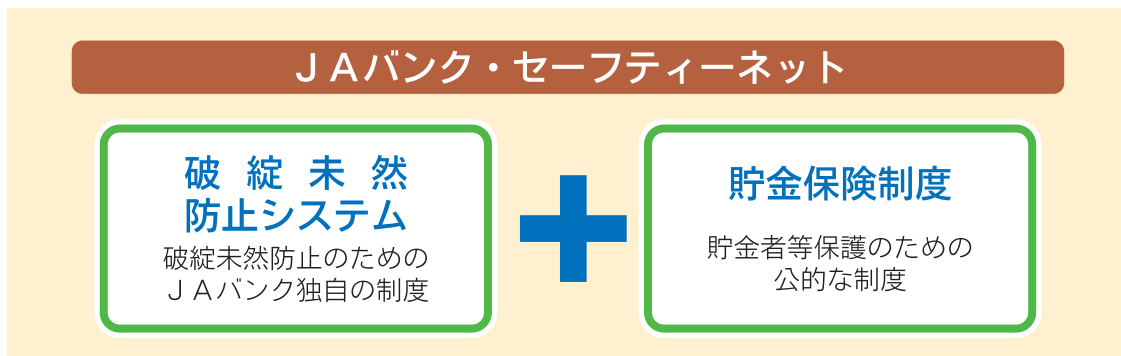
「ＪＡバンクシステム」の運営にあたり、ＪＡ・信連・農林中金が一体となって取り組むべき基本的な事項について、ＪＡバンクの総意として定めたものです。

## 「破綻未然防止システム」の機能

J Aバンクの健全性維持を支援するための、J Aバンク独自の取り組みです。

全国のJ Aバンクの拠出により設置された「J Aバンク支援基金」等を活用し、個々のJ Aの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

また、経営破綻に至らないよう、個々のJ Aに対して経営状況のチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見したり、早めの経営改善等を実施したりしています。



## 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、J Aバンクとしての商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJ Aバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

## 貯金保険制度

貯金者保護のための国の公的な制度であり、J A・信連・農林中金などが加入しています。

J A・信連・農林中金などから収納された保険料を原資に、万が一J A等が経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに、貯金を一定の範囲で保護するものです。

この制度における貯金者保護の仕組みは、銀行・信金・信組などが加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。



# 經營資料

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

平成26年度 3 月期（平成27年 3 月31日現在）

（単位：千円）

| 科 目             | 金 額                | 科 目                 | 金 額                |
|-----------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| （資産の部）          |                    | （負債の部）              |                    |
| <b>1 信用事業資産</b> | <b>902,509,033</b> | <b>1 信用事業負債</b>     | <b>920,922,636</b> |
| （1）現金           | 8,868,072          | （1）貯金               | 912,791,526        |
| （2）預金           | 597,842,549        | （2）譲渡性貯金            | 100,000            |
| 系統預金            | 597,336,979        | （3）借入金              | 3,884,417          |
| 系統外預金           | 505,570            | （4）その他の信用事業負債       | 4,144,878          |
| （3）有価証券         | 3,030,265          | 未払費用                | 1,036,593          |
| 国債              | 664,398            | その他の負債              | 3,108,285          |
| 地方債             | 100,000            | （5）債務保証             | 1,813              |
| 社債              | 2,033,850          | <b>2 共済事業負債</b>     | <b>5,919,337</b>   |
| 受益証券            | 50,045             | （1）共済借入金            | 411,534            |
| 投資証券            | 181,971            | （2）共済資金             | 2,936,518          |
| （4）貸出金          | 294,076,069        | （3）共済未払利息           | 4,594              |
| （5）その他の信用事業資産   | 941,705            | （4）未経過共済付加収入        | 2,525,356          |
| 未収収益            | 896,482            | （5）共済未払費用           | 33,022             |
| その他の資産          | 45,222             | （6）その他の共済事業負債       | 8,311              |
| （6）債務保証見返       | 1,813              | <b>3 経済事業負債</b>     | <b>5,979,905</b>   |
| （7）貸倒引当金        | △ 2,251,442        | （1）経済事業未払金          | 3,866,458          |
| <b>2 共済事業資産</b> | <b>422,647</b>     | （2）経済受託債務           | 1,340,481          |
| （1）共済貸付金        | 416,338            | （3）その他の経済事業負債       | 772,965            |
| （2）共済未収利息       | 4,607              | <b>4 設備借入金</b>      | <b>3,078,043</b>   |
| （3）その他の共済事業資産   | 3,036              | <b>5 雑負債</b>        | <b>3,625,582</b>   |
| （4）貸倒引当金        | △ 1,336            | （1）未払法人税等           | 197,793            |
| <b>3 経済事業資産</b> | <b>11,366,584</b>  | （2）リース債務            | 76,514             |
| （1）受取手形         | 6,519              | （3）資産除去債務           | 31,813             |
| （2）経済事業未収金      | 5,304,307          | （4）その他の負債           | 3,319,460          |
| （3）経済受託債権       | 1,340,850          | <b>6 諸引当金</b>       | <b>6,810,954</b>   |
| （4）棚卸資産         | 3,765,294          | （1）賞与引当金            | 1,215,671          |
| 購買品             | 2,186,825          | （2）退職給付引当金          | 5,438,918          |
| 宅地等             | 80,740             | （3）役員退職慰労引当金        | 3,955              |
| その他の棚卸資産        | 1,497,728          | （4）ポイント引当金          | 152,409            |
| （5）その他の経済事業資産   | 1,201,344          | <b>負債の部合計</b>       | <b>946,336,459</b> |
| （6）貸倒引当金        | △ 251,731          | （純資産の部）             |                    |
| <b>4 雑資産</b>    | <b>4,036,969</b>   | <b>1 組合員資本</b>      | <b>46,854,509</b>  |
| （1）雑資産          | 4,180,326          | （1）出資金              | 18,899,273         |
| （2）貸倒引当金        | △ 143,357          | （2）資本準備金            | 4,579,610          |
| <b>5 固定資産</b>   | <b>35,322,446</b>  | （3）利益剰余金            | 23,473,471         |
| （1）有形固定資産       | 34,398,384         | 利益準備金               | 7,654,023          |
| 建物              | 48,141,061         | その他の利益剰余金           | 15,819,448         |
| 機械装置            | 9,105,305          | 経営基盤強化積立金           | 4,421,651          |
| 土地              | 13,817,787         | 農業振興積立金             | 2,500,000          |
| リース資産           | 149,381            | 教育研修積立金             | 600,000            |
| 建設仮勘定           | 13,010             | 宅地等供給事業積立金          | 200,000            |
| その他の有形固定資産      | 14,594,411         | 税効果積立金              | 2,121,396          |
| 減価償却累計額         | △ 51,422,572       | 出資交付積立金             | 4,548,147          |
| （2）無形固定資産       | 924,062            | 当期末処分剰余金            | 1,428,253          |
| <b>6 外部出資</b>   | <b>37,527,664</b>  | （うち当期剰余金）           | 206,827            |
| （1）外部出資         | 37,631,872         | （4）処分未済持分           | △ 97,845           |
| 系統出資            | 33,613,490         | <b>2 評価・換算差額等</b>   | <b>93,118</b>      |
| 系統外出資           | 3,453,227          | （1）その他有価証券評価差額金     | 93,118             |
| 子会社等出資          | 565,155            |                     |                    |
| （2）外部出資等損失引当金   | △ 104,207          |                     |                    |
| <b>7 繰延税金資産</b> | <b>2,082,900</b>   |                     |                    |
| <b>8 繰延資産</b>   | <b>15,841</b>      | <b>純資産の部合計</b>      | <b>46,947,628</b>  |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>993,284,088</b> | <b>負債および純資産の部合計</b> | <b>993,284,088</b> |

## 2. 損益計算書

平成26年度 3 月期 (自 平成27年 3 月 1 日) (至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額              | 科 目                   | 金 額              |
|------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| <b>1 事業総利益</b>   | <b>2,270,125</b> | (11) 加工事業収益           | 173,773          |
| (1) 信用事業収益       | 904,705          | (12) 加工事業費用           | 148,469          |
| 資金運用収益           | 837,608          | (うち貸倒引当金戻入益)          | △ 632            |
| (うち預金利息)         | (377,884)        | <b>加工事業総利益</b>        | <b>25,304</b>    |
| (うち有価証券利息)       | (6,521)          | (13) 利用事業収益           | 406,389          |
| (うち貸出金利息)        | (453,202)        | (14) 利用事業費用           | 262,428          |
| (うちその他受入利息)      | (0)              | (うち貸倒引当金繰入額)          | 2,444            |
| 役務取引等収益          | 46,854           | <b>利用事業総利益</b>        | <b>143,961</b>   |
| その他経常収益          | 20,242           | (15) 宅地等供給事業収益        | 1,265            |
| (2) 信用事業費用       | 161,331          | (16) 宅地等供給事業費用        | 550              |
| 資金調達費用           | 82,853           | <b>宅地等供給事業総利益</b>     | <b>714</b>       |
| (うち貯金利息)         | 75,448           | (17) その他事業収益          | 530,880          |
| (うち給付補填備金繰入)     | 2,533            | (18) その他事業費用          | 437,597          |
| (うち譲渡性貯金利息)      | 30               | (うち貸倒引当金戻入益)          | △ 2,419          |
| (うち借入金利息)        | 3,428            | <b>その他事業総利益</b>       | <b>93,282</b>    |
| (うちその他支払利息)      | 1,412            | (19) 指導事業収入           | 104,881          |
| 役務取引等費用          | 5,429            | (20) 指導事業支出           | 86,224           |
| その他経常費用          | 73,049           | <b>指導事業収支差額</b>       | <b>18,656</b>    |
| (うち貸倒引当金繰入額)     | 258              | <b>2 事業管理費</b>        | <b>2,242,954</b> |
| <b>信用事業総利益</b>   | <b>743,373</b>   | (1) 人件費               | 1,408,913        |
| (3) 共済事業収益       | 592,353          | (2) 業務費               | 263,995          |
| 共済付加収入           | 590,469          | (3) 諸税負担金             | 48,374           |
| 共済貸付金利息          | 682              | (4) 施設費               | 488,913          |
| その他の収益           | 1,201            | (5) その他事業管理費          | 32,757           |
| (4) 共済事業費用       | 79,820           | <b>事業利益</b>           | <b>27,170</b>    |
| 共済借入金利息          | 722              | <b>3 事業外収益</b>        | <b>111,909</b>   |
| 共済推進費            | 64,476           | (1) 受取雑利息             | 2,513            |
| 共済保全費            | 5,947            | (2) 受取出資配当金           | 30               |
| その他の費用           | 8,674            | (3) 賃貸料               | 39,622           |
| (うち貸倒引当金戻入益)     | △ 74             | (4) 償却債権取立益           | 225              |
| <b>共済事業総利益</b>   | <b>512,532</b>   | (5) 雑収入               | 25,322           |
| (5) 購買事業収益       | 3,843,411        | (6) 外部出資等損失引当金戻入      | 44,195           |
| 購買品供給高           | 3,658,949        | <b>4 事業外費用</b>        | <b>22,217</b>    |
| 購買手数料            | 967              | (1) 支払雑利息             | 3,898            |
| 修理サービス料          | 45,800           | (2) 寄付金               | 220              |
| その他の収益           | 137,693          | (3) 雑損失               | 19,591           |
| (6) 購買事業費用       | 3,194,763        | (4) 貸倒引当金戻入益          | △ 1,493          |
| 購買品供給原価          | 3,019,521        | <b>経常利益</b>           | <b>116,863</b>   |
| 購買品供給費           | 72,250           | <b>5 特別利益</b>         | <b>210,598</b>   |
| 修理サービス費          | 24,851           | (1) 固定資産処分益           | 11,221           |
| その他の費用           | 78,139           | (2) 一般補助金             | 167,031          |
| (うち貸倒引当金繰入額)     | 11,874           | (3) その他の特別利益          | 32,344           |
| <b>購買事業総利益</b>   | <b>648,647</b>   | <b>6 特別損失</b>         | <b>201,500</b>   |
| (7) 販売事業収益       | 142,379          | (1) 固定資産処分損           | 3,974            |
| 販売品販売高           | 72,048           | (2) 固定資産圧縮損           | 166,844          |
| 販売手数料            | 48,182           | (3) その他の特別損失          | 30,682           |
| その他の収益           | 22,147           | <b>税引前当期利益</b>        | <b>125,961</b>   |
| (8) 販売事業費用       | 79,403           | <b>7 法人税、住民税及び事業税</b> | <b>3,667</b>     |
| 販売品販売原価          | 58,898           | <b>8 法人税等調整額</b>      | <b>△ 84,534</b>  |
| 販売費              | 8,866            | <b>法人税等合計</b>         | <b>△ 80,866</b>  |
| その他の費用           | 11,638           | <b>当期剰余金</b>          | <b>206,827</b>   |
| (うち貸倒引当金繰入額)     | 1,927            | <b>当期首繰越剰余金</b>       | <b>1,142,822</b> |
| <b>販売事業総利益</b>   | <b>62,976</b>    | <b>税効果積立金取崩額</b>      | <b>78,603</b>    |
| (9) 農業倉庫事業収益     | 22,395           | <b>当期末処分剰余金</b>       | <b>1,428,253</b> |
| (10) 農業倉庫事業費用    | 1,720            |                       |                  |
| (うち貸倒引当金戻入益)     | △ 5              |                       |                  |
| <b>農業倉庫事業総利益</b> | <b>20,674</b>    |                       |                  |

I 決算の状況

II 損益の状況

III 事業の概況

IV 経営諸指標

V 自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## 3. キャッシュ・フロー計算書

平成26年度 3 月期（自 平成27年 3 月 1 日）（至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

| 科 目                    | 金 額         |
|------------------------|-------------|
| 1 事業活動によるキャッシュ・フロー     |             |
| 税引前当期利益                | 125,961     |
| 減価償却費                  | 176,346     |
| 貸倒引当金の増加額              | 11,880      |
| 賞与引当金の増加額              | 165,548     |
| 退職給付引当金の増加額            | 58,717      |
| 役員退任給与引当金の増加額          | 3,955       |
| 外部出資等損失引当金の増加額         | △ 44,195    |
| ポイント引当金の増加額            | 31,512      |
| その他引当金の増加額             | △ 222,841   |
| 信用事業資金運用収益             | △ 837,608   |
| 信用事業資金調達費用             | 82,853      |
| 共済貸付金利息                | △ 682       |
| 共済借入金利息                | 722         |
| 受取雑利息及び受取出資配当金         | △ 2,543     |
| 支払雑利息                  | 3,898       |
| 有価証券関係損益               | △ 9         |
| 固定資産処分損益               | △ 7,247     |
| （信用事業活動による資産及び負債の増減）   | 0           |
| 貸出金の純増減                | △ 2,509,944 |
| 預金の純増減                 | 32,241,730  |
| 貯金の純増減                 | △ 5,108,930 |
| 信用事業借入金の純増減            | △ 165,932   |
| その他の信用事業資産の純増減         | 72,601      |
| その他の信用事業負債の純増減         | △ 95,134    |
| （共済事業活動による資産及び負債の増減）   | 0           |
| 共済貸付金の純増減              | 2,314       |
| 共済雑資産の純増減              | 431         |
| 共済借入金の純増減              | △ 4,750     |
| 共済資金の純増減               | 142,189     |
| 未経過共済付加収入の純増減          | △ 11,142    |
| （経済事業活動による資産及び負債の増減）   | 0           |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増減      | △ 702,199   |
| 経済受託債権の純増減             | △ 38,826    |
| 棚卸資産の純増減               | 40,203      |
| 支払手形及び経済事業未払金の純増減      | 96,129      |
| 経済受託債務の純増減             | 215,403     |
| （その他の資産及び負債の増減）        | 0           |
| その他の資産の純増減             | 845,405     |
| その他の負債の純増減             | △ 1,151,235 |
| 信用事業資金運用による収入          | 3,513,000   |
| 信用事業資金調達による支出          | △ 136,663   |
| 共済貸付金利息による収入           | 757         |
| 共済借入金利息による支出           | △ 585       |
| 小 計                    | 26,791,091  |
| 雑利息及び出資配当金の受取額         | 2,536       |
| 雑利息の支払額                | △ 422       |
| 法人税等の支払額               | △ 172       |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー       | 26,793,032  |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー     |             |
| 有価証券の償還による収入           | 309,000     |
| 固定資産の取得による支出           | △ 467,738   |
| 固定資産の売却による収入           | 543,690     |
| 外部出資による支出              | △ 10        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | 384,942     |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー     |             |
| 設備借入金の返済による支出          | △ 1,589     |
| 出資の増額による収入             | 146,796     |
| 出資の払戻による支出             | △ 301,633   |
| 持分の取得による支出             | △ 97,845    |
| 持分の譲渡による収入             | 7,842       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | △ 246,429   |
| 4 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 0           |
| 5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額） | 26,931,545  |
| 6 現金及び現金同等物の期首残高       | 19,272,939  |
| 7 現金及び現金同等物の期末残高       | 46,204,485  |

## 4. 注記表 (平成26年度3月期)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法

- 有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
- ・満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - ・子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ・その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産(肥育牛)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他棚卸資産(その他)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (4) 繰延資産の処理方法

開業費：農業協同組合法施行規則規定の最長期間(5年間)で毎期均等額を償却しています。

## (5) 引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法(簡便法・原則法)を適用しています。

ア. 簡便法 … 中央会転籍者・旧JAくまびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法 … 旧JAくまびき・雲南・いずもの一部出身者およびJA斐川町の出身者が対象

## ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## ・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。なお、旧JA雲南の会計基準変更時差異(438,634千円)については、15年による定額法により費用処理しています。

## ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## ⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

## ⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する(又は使用される)と見込まれる額を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

## (1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、14,226,374千円であり、その内訳は、次のとおりです。

|     |             |        |             |
|-----|-------------|--------|-------------|
| 建物  | 5,669,999千円 | 建物附属設備 | 927,171千円   |
| 構築物 | 1,513,046千円 | 機械・装置  | 5,062,793千円 |

|       |           |        |           |
|-------|-----------|--------|-----------|
| 車輛運搬具 | 83,987千円  | 器具備品   | 377,045千円 |
| 土地    | 587,725千円 | 生物     | 1,135千円   |
| リース動産 | 1,868千円   | リース不動産 | 1,600千円   |

## (2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

## (3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金26,905,800千円であり、債務の内容は次のとおりです。

| 債務の内容                   | 担保に供している預金の金額 (千円) |
|-------------------------|--------------------|
| ベスト電器<フランチャイズ契約>        | 35,000             |
| 出雲市指定金融機関公金取扱事務契約       | 33,000             |
| 出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約   | 500                |
| 出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約 | 3,000              |
| 邑南町指定金融機関公金取扱事務契約       | 10,000             |
| 公立邑智病院指定金融機関公金取扱事務契約    | 2,000              |
| 浜田市水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約   | 100                |
| 江津市水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約   | 100                |
| 吉賀町指定金融機関公金取扱事務契約       | 1,000              |
| 益田市水道企業収納事務取扱事務契約       | 100                |
| 松江手形交換所差入保証金            | 1,000              |
| 「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金     | 26,800,000         |
| ㈱サントーコー石油類販売担保差入金       | 20,000             |

## (4) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額  
662,105千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額  
2,281,908千円

## (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額  
733,762千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額  
0千円

## (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は279,590千円、延滞債権額は4,193,602千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は31,712千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は588,258千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,093,164千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 3. 損益計算書に関する注記

## (1) 子会社等との取引高の総額

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ・子会社等との取引による収益総額 | 78,871千円  |
| うち事業取引高          | 65,456千円  |
| うち事業取引以外の取引高     | 13,415千円  |
| ・子会社等との取引による費用総額 | 231,958千円 |
| うち事業取引高          | 225,952千円 |
| うち事業取引以外の取引高     | 6,005千円   |

## (2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとあるいは相互関係にある複数の支店等を一つの単位として、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産はありません。

## 4. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を島根県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## ア、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## イ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会で決定された方針などに基

づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,321,543千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

|           | 貸借対照表計上額    | 時 価         | 差 額        |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 預金        | 597,842,549 | 597,484,312 | △ 358,237  |
| 有価証券      |             |             |            |
| 満期保有目的の債券 | 100,000     | 103,280     | 3,280      |
| その他有価証券   | 2,930,265   | 2,930,265   | —          |
| 貸出金       | 294,076,069 |             |            |
| 貸倒引当金（＊１） | △ 2,251,442 |             |            |
| 貸倒引当金控除後  | 291,824,626 | 304,588,725 | 12,764,098 |
| 経済事業未収金   | 5,304,307   |             |            |
| 貸倒引当金（＊２） | △ 251,731   |             |            |
| 貸倒引当金控除後  | 5,052,575   | 5,052,575   | —          |
| 資 産 計     | 897,750,018 | 910,159,158 | 12,409,140 |
| 貯金        | 912,891,526 | 912,791,586 | △ 99,940   |
| 借入金（＊３）   | 6,962,460   | 7,227,653   | 265,193    |
| 経済事業未払金   | 3,866,458   | 3,866,458   | —          |
| 負 債 計     | 923,720,446 | 923,885,699 | 165,252    |

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊２） 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊３） 借入金には設備借入金3,078,043千円が含まれています。

#### ②金融商品の時価の算定方法

##### 【資産】

##### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

##### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

##### エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

##### 【負債】

##### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

#### 貸借対照表計上額

|            |              |
|------------|--------------|
| 外部出資（＊）    | 37,631,872千円 |
| 外部出資等損失引当金 | ▲104,207千円   |
| 合 計        | 37,527,664千円 |

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                           | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超         |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 預金                        | 597,842,549 | —           | —           | —           | —           | —           |
| 有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの | 1,240,826   | 203,700     | 314,676     | 211,226     | —           | 727,820     |
| 貸出金(*1*2)                 | 55,621,483  | 23,804,885  | 21,505,960  | 19,464,238  | 25,191,534  | 147,511,817 |
| 経済事業未収金(*3)               | 5,062,575   | —           | —           | —           | —           | —           |
| 合 計                       | 659,757,436 | 23,808,585  | 21,820,636  | 19,675,464  | 25,191,534  | 148,239,637 |

- (※1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- (※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,176,148千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等251,731千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超       |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 貯金    | 689,280,324 | 93,569,757  | 105,159,431 | 21,364,849  | 21,621,517  | 1,795,646 |
| 譲渡性貯金 | 100,000     | —           | —           | —           | —           | —         |
| 借入金   | 1,070,974   | 545,110     | 457,290     | 342,892     | 288,392     | 1,179,756 |
| 設備借入金 | 348,209     | 301,898     | 294,132     | 294,668     | 245,222     | 1,593,911 |
| 合 計   | 670,799,508 | 94,416,767  | 105,910,854 | 22,002,410  | 22,155,131  | 4,569,314 |

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

|                    | 種類  | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価     | 差 額   |
|--------------------|-----|--------------|---------|-------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国 債 | —            | —       | —     |
|                    | 地方債 | 100,000      | 103,280 | 3,280 |
|                    | 社 債 | —            | —       | —     |
|                    | その他 | —            | —       | —     |
|                    | 小 計 | 100,000      | 103,280 | 3,280 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国 債 | —            | —       | —     |
|                    | 地方債 | —            | —       | —     |
|                    | 社 債 | —            | —       | —     |
|                    | その他 | —            | —       | —     |
|                    | 小 計 | —            | —       | —     |
| 合 計                |     | 100,000      | 103,280 | 3,280 |

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 種 類                  | 取得原価      | 貸借対照表<br>計上額 | 評価差額      |
|----------------------|-----------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式        | —            | —         |
|                      | 債券        | 2,637,794    | 2,698,248 |
|                      | うち国債      | 637,802      | 664,398   |
|                      | うち地方債     | —            | —         |
|                      | うち社債      | 1,999,991    | 2,033,850 |
|                      | 受益証券      | 50,000       | 50,045    |
|                      | 投資証券      | 113,747      | 181,971   |
|                      | 小計        | 2,801,541    | 2,930,265 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式        | —            | —         |
|                      | 債券        | —            | —         |
|                      | うち国債      | —            | —         |
|                      | うち地方債     | —            | —         |
|                      | うち社債      | —            | —         |
|                      | 受益証券      | —            | —         |
|                      | 投資証券      | —            | —         |
|                      | 小計        | —            | —         |
| 合 計                  | 2,801,541 | 2,930,265    | 128,723   |

(※) 上記評価差額から繰延税金負債35,605千円を差し引いた額93,118千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度および計算手法（簡便法または原則法）を適用しております。

【中央会転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |          |
|---------------|----------|
| 期首における退職給付引当金 | 73,940千円 |
| 退職給付費用        | 882千円    |
| 退職給付の支払額      | 0千円      |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 161千円  |
| 確定給付企業年金への拠出金 | 0千円      |
| 期末における退職給付引当金 | 74,661千円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |            |
|----------------|------------|
| 退職給付債務         | 172,925千円  |
| 特定退職共済制度       | △ 30,463千円 |
| 確定給付企業制度       | △ 67,800千円 |
| 未積立退職給付債務      | 74,661千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 0千円        |
| 退職給付引当金        | 74,661千円   |

(4) 退職給付に関連する損益

|                |       |
|----------------|-------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 882千円 |
|----------------|-------|

【旧J Aくびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 2,024,636千円 |
| 勤務費用         | 9,102千円     |
| 利息費用         | 773千円       |
| 数理計算上の差異の発生額 | 21,367千円    |
| 退職給付の支払額     | —千円         |
| 過去勤務費用の発生額   | —千円         |
| 期末における退職給付債務 | 2,055,881千円 |

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 期首における年金資産    | 979,230千円 |
| 期待運用収益        | 816千円     |
| 数理計算上の差異の発生額  | 18千円      |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 7,943千円   |
| 退職給付の支払額      | —千円       |
| 期末における年金資産    | 988,008千円 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|           |             |
|-----------|-------------|
| 退職給付債務    | 2,055,881千円 |
| 特定退職共済制度  | △ 988,008千円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,067,872千円 |
| 未認識過去勤務費用 | —千円         |

|                |             |
|----------------|-------------|
| 未認識数理計算上の差異    | 一千円         |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 一千円         |
| 貸借対照表計上額純額     | 1,067,872千円 |
| 退職給付引当金        | 1,067,872千円 |

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 勤務費用            | 9,102千円  |
| 利息費用            | 773千円    |
| 期待運用収益          | △ 816千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 21,349千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 一千円      |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 一千円      |
| 小計              | 30,410千円 |
| 臨時に支払った割増退職金    | 一千円      |
| 合計              | 30,410千円 |

## (6) 年金資産の主な内訳

|        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 80.00%  |
| 株式     | —       |
| 年金保険投資 | 17.00%  |
| 現金及び預金 | 3.00%   |
| その他    | —       |
| 合計     | 100.00% |

## (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

|           |       |
|-----------|-------|
| 割引率（注）    | 0.82% |
| 長期期待運用収益率 | 1.00% |

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧JAやすぎ出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |            |
|---------------|------------|
| 期首における退職給付引当金 | 255,742千円  |
| 退職給付費用        | 5,031千円    |
| 退職給付の支払額      | △ 13,721千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 3,913千円  |
| 期末における退職給付引当金 | 243,139千円  |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 812,541千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 569,401千円 |
| 未積立退職給付債務      | 243,139千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 一千円         |
| 退職給付引当金        | 243,139千円   |

## (4) 退職給付に関連する損益

|                |         |
|----------------|---------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 5,031千円 |
|----------------|---------|

## 【旧JA雲南出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあ

たり、簡便法を採用しています。

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 1,958,611千円 |
| 勤務費用         | 8,704千円     |
| 利息費用         | 484千円       |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 4,413千円   |
| 退職給付の支払額     | △ 23,451千円  |
| 過去勤務費用の発生額   | 一千円         |
| 期末における退職給付債務 | 1,939,934千円 |

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|               |            |
|---------------|------------|
| 期首における年金資産    | 929,763千円  |
| 期待運用収益        | 674千円      |
| 数理計算上の差異の発生額  | 54千円       |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 4,097千円    |
| 退職給付の支払額      | △ 14,652千円 |
| 期末における年金資産    | 919,936千円  |

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 1,939,934千円 |
| 特定退職共済制度       | △ 919,936千円 |
| 未積立退職給付債務      | 1,019,998千円 |
| 未認識過去勤務費用      | 一千円         |
| 未認識数理計算上の差異    | 一千円         |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △ 29,242千円  |
| 貸借対照表計上額純額     | 990,756千円   |
| 退職給付引当金        | 990,756千円   |

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 8,704千円   |
| 利息費用            | 484千円     |
| 期待運用収益          | △ 674千円   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 4,468千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 一千円       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 2,436千円   |
| 小計              | 6,483千円   |
| 臨時に支払った割増退職金    | 一千円       |
| 合計              | 6,483千円   |

## (6) 年金資産の主な内訳

|        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 80.00%  |
| 株式     | —       |
| 年金保険投資 | 17.00%  |
| 現金及び預金 | 3.00%   |
| その他    | —       |
| 合計     | 100.00% |

## (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

|           |       |
|-----------|-------|
| 割引率（注）    | 0.67% |
| 長期期待運用収益率 | 1.00% |

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧JA隠岐出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |          |
|---------------|----------|
| 期首における退職給付引当金 | 67,141千円 |
|---------------|----------|

## I 決算の状況

|               |           |
|---------------|-----------|
| 退職給付費用        | 1,371千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 7,249千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 986千円   |
| 期末における退職給付引当金 | 60,277千円  |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 200,522千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 140,245千円 |
| 未積立退職給付債務      | 60,277千円    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 一千円         |
| 退職給付引当金        | 60,277千円    |

## (4) 退職給付に関連する損益

|                |         |
|----------------|---------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 1,371千円 |
|----------------|---------|

## 【旧JA隠岐どうぜん出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 期首における退職給付引当金 | 52,513千円  |
| 退職給付費用        | 1,197千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 7,174千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 877千円   |
| 期末における退職給付引当金 | 45,659千円  |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 168,264千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 122,605千円 |
| 未積立退職給付債務      | 45,659千円    |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 一千円         |
| 退職給付引当金        | 45,659千円    |

## (4) 退職給付に関連する損益

|                |         |
|----------------|---------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 1,197千円 |
|----------------|---------|

## 【旧JAいずも出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 3,521,000千円 |
| 勤務費用         | 18,195千円    |
| 利息費用         | 1,253千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | 一千円         |
| 退職給付の支払額     | △ 3,590千円   |
| 過去勤務費用の発生額   | 一千円         |
| 期末における退職給付債務 | 3,536,858千円 |

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 期首における年金資産     | 2,252,125千円 |
| 期待運用収益         | 2,248千円     |
| 数理計算上の差異の発生額   | 551千円       |
| 特定退職共済制度への拠出金  | 3,114千円     |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | 0千円         |
| 退職給付の支払額       | △ 562千円     |

|            |             |
|------------|-------------|
| 期末における年金資産 | 2,257,476千円 |
|------------|-------------|

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |               |
|----------------|---------------|
| 退職給付債務         | 3,536,858千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 1,016,691千円 |
| 確定給付型年金制度      | △ 1,240,784千円 |
| 未積立退職給付債務      | 1,279,382千円   |
| 未認識過去勤務費用      | 一千円           |
| 未認識数理計算上の差異    | 一千円           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 一千円           |
| 貸借対照表計上額純額     | 1,279,382千円   |
| 退職給付引当金        | 1,279,382千円   |

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 13,849千円  |
| 利息費用            | 1,253千円   |
| 期待運用収益          | △ 2,248千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 3,794千円   |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 一千円       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 一千円       |
| 小計              | 16,648千円  |
| 臨時に支払った割増退職金    | 一千円       |
| 合計              | 16,648千円  |

## (6) 年金資産の主な内訳

|        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 37.00%  |
| 株式     | —       |
| 年金保険投資 | 7.00%   |
| 現金及び預金 | 1.00%   |
| その他    | 55.00%  |
| 合計     | 100.00% |

## (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

|            |       |
|------------|-------|
| 割引率（注）     | 0.85% |
| 長期期待運用収益率  |       |
| 退職金共済制度    | 1.00% |
| 確定給付企業年金制度 | 1.36% |

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧JA斐川町出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

## (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 期首における退職給付債務 | 1,089,897千円 |
| 勤務費用         | 4,750千円     |
| 利息費用         | 513千円       |
| 数理計算上の差異の発生額 | △ 292千円     |
| 退職給付の支払額     | 一千円         |
| 過去勤務費用の発生額   | 一千円         |
| 期末における退職給付債務 | 1,094,869千円 |

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 期首における年金資産    | 513,153千円 |
| 期待運用収益        | 427千円     |
| 数理計算上の差異の発生額  | △ 32千円    |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 3,534千円   |
| 退職給付の支払額      | 一千円       |
| 期末における年金資産    | 517,082千円 |

## II 損益の状況

## III 事業の概況

## IV 経営諸指標

## V 自己資本の状況

## 役員等の報酬体系

## JAの概要

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 1,094,869千円 |
| 特定退職共済制度       | △ 517,082千円 |
| 未積立退職給付債務      | 577,786千円   |
| 未認識過去勤務費用      | 一千円         |
| 未認識数理計算上の差異    | 一千円         |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 一千円         |
| 貸借対照表計上額純額     | 577,786千円   |
| 退職給付引当金        | 577,786千円   |

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 勤務費用            | 4,750千円 |
| 利息費用            | 513千円   |
| 期待運用収益          | △ 427千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △ 260千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 一千円     |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 一千円     |
| 小計              | 4,576千円 |
| 臨時に支払った割増退職金    | 一千円     |
| 合計              | 4,576千円 |

## (6) 年金資産の主な内訳

|        |         |
|--------|---------|
| 債券     | 80.00%  |
| 株式     | —       |
| 年金保険投資 | 17.00%  |
| 現金及び預金 | 3.00%   |
| その他    | —       |
| 合計     | 100.00% |

## (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

|           |       |
|-----------|-------|
| 割引率（注）    | 0.85% |
| 長期期待運用収益率 | 1.00% |

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

## 【旧JA石見銀山出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 期首における退職給付引当金 | 246,027千円 |
| 退職給付費用        | 3,739千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 7,718千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 2,840千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 239,208千円 |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 647,033千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 407,824千円 |
| 未積立退職給付債務      | 239,208千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 0千円         |
| 退職給付引当金        | 239,208千円   |

## (4) 退職給付に関連する損益

|                |         |
|----------------|---------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 3,739千円 |
|----------------|---------|

## 【旧JA島根おち出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 期首における退職給付引当金 | 332,207千円 |
| 退職給付費用        | 5,421千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 8,227千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 4,373千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 325,027千円 |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 1,013,910千円 |
| 特定退職共済制度       | △ 688,882千円 |
| 未積立退職給付債務      | 325,027千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 0千円         |
| 退職給付引当金        | 325,027千円   |

## (4) 退職給付に関連する損益

|                |         |
|----------------|---------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 5,421千円 |
|----------------|---------|

## 【旧JAいわみ中央出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 期首における退職給付引当金 | 322,515千円 |
| 退職給付費用        | 4,758千円   |
| 退職給付の支払額      | △ 0千円     |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 3,698千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 323,575千円 |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 952,209千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 628,633千円 |
| 未積立退職給付債務      | 323,575千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 0千円         |
| 退職給付引当金        | 323,575千円   |

## (4) 退職給付に関連する損益

|                |         |
|----------------|---------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 4,758千円 |
|----------------|---------|

## 【旧JA西いわみ出身者】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|               |           |
|---------------|-----------|
| 期首における退職給付引当金 | 215,858千円 |
|---------------|-----------|

|               |           |
|---------------|-----------|
| 退職給付費用        | 366千円     |
| 退職給付の支払額      | △ 1,025千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | △ 3,629千円 |
| 期末における退職給付引当金 | 211,570千円 |

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                |             |
|----------------|-------------|
| 退職給付債務         | 713,172千円   |
| 特定退職共済制度       | △ 501,601千円 |
| 未積立退職給付債務      | 211,570千円   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 一千円         |
| 退職給付引当金        | 211,570千円   |

- (4) 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 366千円

## 7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金18,308千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は3,441,604千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 繰延税金資産           |             |
| 貸倒引当金            | 446,848千円   |
| 退職給付引当金          | 1,504,404千円 |
| 賞与引当金            | 336,254千円   |
| 未払費用否認額          | 6,106千円     |
| 貸倒損失             | 76,020千円    |
| 減損損失             | 238,351千円   |
| その他              | 362,322千円   |
| 繰延税金資産小計         | 2,970,308千円 |
| 評価性引当額           | △ 848,911千円 |
| 繰延税金資産合計（A）      | 2,121,396千円 |
| 繰延税金負債           |             |
| 資産除去債務           | △ 2,891千円   |
| その他有価証券評価差額金     | △ 35,605千円  |
| 繰延税金負債合計（B）      | △ 38,496千円  |
| 繰延税金資産の純額（A）＋（B） | 2,082,900千円 |

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 法定実効税率               | 27.66%   |
| （調整）                 |          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.63%    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.01%   |
| 住民税均等割等              | 2.80%    |
| 評価性引当額の増減            | △116.37% |
| 税務上の繰越欠損金            | 21.10%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | △64.20%  |

## 9. 合併に関する注記

当組合は、新設合併により設立されています。

- (1) 消滅組合の名称  
くにびき農業協同組合、やすぎ農業協同組合、雲南農業協同組合、隠岐農業協同組合、隠岐どうぜん農業協同組合、いずも農業協同組合、斐川町農業協同組合、石見銀山農業協同組合、島根おおち農業協同組合、いわみ中央農業協同組合、西いわみ農業協同組合
- (2) 合併の目的  
島根県内J A グループの経営資源の集中及び高度化・効率化
- (3) 合併日 平成27年3月1日
- (4) 新設組合の名称 島根県農業協同組合

- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
- (6) 出資1口当たりの金額 1,000円
- (7) 合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳
- |     |                                                                                      |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 資産  | 999,424,657千円（うち預金604,669,159千円、有価証券3,347,059千円、貸出金291,566,124千円、経済事業未収金4,598,591千円） |
| 負債  | 952,433,254千円（うち貯金918,000,457千円）                                                     |
| 純資産 | 46,991,402千円（うち出資金19,054,110千円）                                                      |
- なお、これらについては帳簿価額で評価しています。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 全国農業協同組合連合会からの一部事業譲受け  
当組合は、全国農業協同組合連合会島根県本部の事業の一部を移管する旨の「事業の移管に関する契約書」を平成27年3月9日に締結しました。この契約に基づき、当組合は平成27年4月1日に全国農業協同組合連合会の事業の一部を譲り受けました。
- ①譲受けの概要  
契約先の名称……  
全国農業協同組合連合会  
譲り受ける事業の内容……  
担い手対応事業、農産物生産・販売事業、生産資材供給事業、ガス供給事業  
事業を譲り受ける主な理由……  
島根県内J A グループの経営資源の集中及び高度化・効率化  
事業を譲り受けた日……  
平成27年4月1日（ただし一部は平成30年3月末までに譲受け）
- ②会計処理の概要  
固定資産……  
譲受価額は、土地は鑑定評価による時価、建物・構築物等は移管時の簿価を基本に協議・決定する。  
外部出資……  
株式会社の株式は、簿価純資産法による時価を基本に協議・決定する。  
長期預け金……  
名義変更もしくは当組合が新たに拠出する。  
事業に帰属するその他の資産（在庫品等）・負債（事業預り金・受入保証金等）……  
平成27年度期首簿価で移管する。

## 11. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預金」中の当座預金、普通預金であります。

## 5. 剰余金処分計算書（平成26年度 3 月期）

（単位：円）

| 科 目 |           | 26年度 3 月期     |
|-----|-----------|---------------|
| 1   | 当期末処分剰余金  | 1,428,253,198 |
| 2   | 剰余金処分額    | 1,200,000,000 |
|     | (1) 利益準備金 | 50,000,000    |
|     | (2) 任意積立金 | 1,150,000,000 |
|     | 経営基盤強化積立金 | 500,000,000   |
|     | 農業振興積立金   | 550,000,000   |
|     | 教育研修積立金   | 100,000,000   |
|     | (3) 出資配当金 | —             |
| 3.  | 次期繰越剰余金   | 228,253,198   |

（注）1 利益準備金については、定款で次のように定められています。

出資総額の2倍に相当する金額に達するまで、毎事業年度の剰余金の5分の1に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。

2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準は下表のとおりです。

| 種 類       |       | 内 容                                         |
|-----------|-------|---------------------------------------------|
| 経営基盤強化積立金 | 積立目的  | 将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。                     |
|           | 積立目標額 | 出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度100分の15以上を基準に積み立てる。   |
|           | 取崩基準  | 臨時的損失および欠損金が生じた場合。                          |
| 農業振興積立金   | 積立目的  | 地域農業の進行を図るための支出に充てるため。                      |
|           | 積立目標額 | 出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。             |
|           | 取崩基準  | 農業振興対策の実施時および欠損金が生じた場合。                     |
| 教育研修積立金   | 積立目的  | 経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。 |
|           | 積立目標額 | 出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。            |
|           | 取崩基準  | 教育事業を実施した時および欠損金が生じた場合。                     |

3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,341,391円が含まれています。

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## 6. 部門別損益計算書（平成26年度 3 月期）

（単位：千円）

| 区 分                                | 計                                     | 信 用 事 業                          | 共 事 業                            | 農業関連<br>事業                       | 生活その他<br>事業                      | 営 農<br>指導事業                   | 共 通<br>管理費等                            |
|------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|----------------------------------------|
| 事業収益①                              | 6,722,435                             | 904,705                          | 592,353                          | 2,538,434                        | 2,592,114                        | 94,827                        |                                        |
| 事業費用②                              | 4,452,310                             | 161,331                          | 79,820                           | 2,178,313                        | 1,959,304                        | 73,540                        |                                        |
| 事業総利益③<br>（①－②）                    | 2,270,125                             | 743,373                          | 512,532                          | 360,121                          | 632,809                          | 21,286                        |                                        |
| 事業管理費④<br>（うち減価償却費⑤）<br>（うち人件費⑥）   | 2,242,954<br>(165,827)<br>(1,408,913) | 593,320<br>(25,664)<br>(375,169) | 363,433<br>(12,198)<br>(270,110) | 494,541<br>(63,309)<br>(277,791) | 701,219<br>(59,204)<br>(419,223) | 90,439<br>(5,450)<br>(66,618) |                                        |
| うち共通管理費⑥<br>（うち減価償却費⑦）<br>（うち人件費⑦） |                                       | 268,377<br>(9,808)<br>(143,574)  | 156,509<br>(5,720)<br>(83,728)   | 214,291<br>(7,832)<br>(114,639)  | 300,203<br>(10,972)<br>(160,600) | 29,662<br>(1,084)<br>(15,868) | △ 969,044<br>(△ 35,417)<br>(△ 518,410) |
| 事業利益⑧<br>（③－④）                     | 27,170                                | 150,053                          | 149,099                          | △ 134,419                        | △ 68,409                         | △ 69,152                      |                                        |
| 事業外収益⑨<br>うち共通部分⑩                  | 111,909<br>△                          | 26,000<br>25,814                 | 15,055<br>15,054                 | 23,914<br>20,611                 | 35,865<br>28,875                 | 11,073<br>2,853               | △ 93,208                               |
| 事業外費用⑪<br>うち共通部分⑫                  | 22,217<br>△                           | 5,767<br>5,767                   | 3,363<br>3,363                   | 5,218<br>4,605                   | 7,168<br>6,451                   | 699<br>637                    | △ 20,825                               |
| 経常利益⑬<br>（⑧＋⑨－⑪）                   | 116,863                               | 170,285                          | 160,791                          | △ 115,724                        | △ 39,711                         | △ 58,778                      |                                        |
| 特別利益⑭<br>うち共通部分⑮                   | 210,598<br>△                          | 50,668<br>50,668                 | 29,548<br>29,548                 | 40,652<br>40,456                 | 58,246<br>56,676                 | 31,482<br>5,600               | △ 182,949                              |
| 特別損失⑯<br>うち共通部分⑰                   | 201,500<br>△                          | 35,318<br>35,318                 | 20,596<br>20,596                 | 102,174<br>28,200                | 39,506<br>39,506                 | 3,903<br>3,903                | △ 127,526                              |
| 税引前当期利益⑱<br>（⑬＋⑭－⑯）                | 125,961                               | 185,635                          | 169,742                          | △ 177,245                        | △ 20,971                         | △ 31,199                      |                                        |
| 営農指導事業分<br>配賦額⑲                    |                                       | 9,056                            | 7,455                            | 6,397                            | 8,289                            | △ 31,199                      |                                        |
| 営農指導事業配賦後<br>税引前当期利益⑳<br>（⑱－⑲）     | 125,961                               | 176,578                          | 162,287                          | △ 183,643                        | △ 29,261                         |                               |                                        |

（注） 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割（1/3）＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割（1/3）＋事業総利益割（1/3）」

(2) 営農指導事業

「均等割（1/2）＋事業総利益割（1/2）」

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

| 区分     | 信用事業  | 共済事業  | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計   |
|--------|-------|-------|--------|---------|--------|-----|
| 共通管理費等 | 27.70 | 16.15 | 22.11  | 30.98   | 3.06   | 100 |
| 営農指導事業 | 29.03 | 23.90 | 20.50  | 26.57   |        | 100 |

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

## 確認書

- 1 私は、当JAの平成27年3月1日から平成27年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 27 年 7 月 27 日

島根県農業協同組合

代表理事組合長

萬代宣雄 

## Ⅱ 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

| 項 目       | 26年度 3 月期    |
|-----------|--------------|
| 経常収益      | 6,722,435    |
| 信用事業収益    | 904,705      |
| 共済事業収益    | 592,353      |
| 農業関連事業収益  | 2,538,434    |
| 生活その他事業   | 2,592,114    |
| 営農指導事業    | 94,827       |
| 経常利益      | 116,863      |
| 当期剰余金     | 206,827      |
| 出資金       | 18,899,273   |
| (出資口数)    | (18,899,273) |
| 純資産額      | 46,947,628   |
| 総資産額      | 993,284,088  |
| 貯金等残高     | 912,891,526  |
| 貸出金残高     | 294,076,069  |
| 有価証券残高    | 3,030,265    |
| 剰余金配当金額   | —            |
| 出資配当額     | —            |
| 事業利用分量配当額 | —            |
| 職員数       | 3,713        |
| 単体自己資本比率  | 13.82        |

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

| 項 目        | 26年度 3 月期 | 増 減 |
|------------|-----------|-----|
| 資金運用収支     | 754,755   | —   |
| 役務取引等収支    | 41,424    | —   |
| その他信用事業収支  | △ 52,806  | —   |
| 信用事業粗利益    | 743,373   | —   |
| (信用事業粗利益率) | (0.08)    | —   |
| 事業粗利益      | 2,270,125 | —   |
| (事業粗利益率)   | (0.23)    | —   |

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

| 項 目       | 26年度 3 月期   |         |      |
|-----------|-------------|---------|------|
|           | 平均残高        | 利 息     | 利 回  |
| 資金運用勘定    | 891,679,601 | 837,608 | 0.09 |
| うち預金      | 597,984,492 | 377,884 | 0.06 |
| うち有価証券    | 3,065,124   | 6,521   | 0.21 |
| うち貸出金     | 290,628,507 | 453,202 | 0.15 |
| 資金調達勘定    | 919,319,512 | 82,853  | 0.00 |
| うち貯金・定期積金 | 914,003,408 | 77,981  | 0.00 |
| うち譲渡性貯金   | 100,000     | 30      | 0.03 |
| うち借入金     | 3,923,650   | 3,428   | 0.08 |
| 総資金利ざや    | —           | —       | 0.09 |

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの貯金奨励金、特別対策奨励金が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

該当する事項はありません。

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の  
充実の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## Ⅲ 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

| 種 類         | 26年度 3 月期   |          | 増 減 |
|-------------|-------------|----------|-----|
| 流 動 性 貯 金   | 361,224,909 | (39.52)  | —   |
| 定 期 性 貯 金   | 552,086,015 | (60.40)  | —   |
| そ の 他 の 貯 金 | 592,483     | (0.06)   | —   |
| 計           | 913,903,408 | (99.99)  | —   |
| 譲 渡 性 貯 金   | 100,000     | (0.01)   | —   |
| 合 計         | 914,003,408 | (100.00) | —   |

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. ( ) 内は構成比です。

##### ② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

| 種 類      | 26年度 3 月期   |          | 増 減 |
|----------|-------------|----------|-----|
| 定 期 貯 金  | 521,698,955 | (100.00) | —   |
| うち固定金利定期 | 521,277,707 | (99.92)  | —   |
| うち変動金利定期 | 421,247     | (0.08)   | —   |

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。

#### (2) 貸出金等に関する指標

##### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

| 種 類         | 26年度 3 月期   | 増 減 |
|-------------|-------------|-----|
| 手 形 貸 付     | 6,067,672   | —   |
| 証 書 貸 付     | 262,795,128 | —   |
| 当 座 貸 越     | 13,765,706  | —   |
| 割 引 手 形     | —           | —   |
| 金 融 機 関 貸 付 | 8,000,000   | —   |
| 合 計         | 290,628,507 | —   |

## ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

| 種 類         | 26年度 3 月期            | 増 減 |
|-------------|----------------------|-----|
| 固 定 金 利 貸 出 | 249,542,491 (84.86)  | —   |
| 変 動 金 利 貸 出 | 28,813,414 (9.80)    | —   |
| そ の 他       | 15,720,163 (5.35)    | —   |
| 合 計         | 294,076,069 (100.00) | —   |

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

| 種 類                 | 26年度 3 月期   | 増 減 |
|---------------------|-------------|-----|
| 貯 金 ・ 定 期 積 金 等     | 4,898,685   | —   |
| 有 価 証 券             | 451         | —   |
| 動 産                 | —           | —   |
| 不 動 産               | 17,788,071  | —   |
| そ の 他 担 保 物         | 8,111,644   | —   |
| 小 計                 | 30,798,852  | —   |
| 農 業 信 用 基 金 協 会 保 証 | 147,574,543 | —   |
| そ の 他 保 証           | 9,157,963   | —   |
| 小 計                 | 156,732,507 | —   |
| 信 用                 | 106,544,709 | —   |
| 合 計                 | 294,076,069 | —   |

## ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

| 種 類             | 26年度 3 月期 | 増 減 |
|-----------------|-----------|-----|
| 貯 金 ・ 定 期 積 金 等 | 1,813     | —   |
| 有 価 証 券         | —         | —   |
| 動 産             | —         | —   |
| 不 動 産           | —         | —   |
| そ の 他 担 保 物     | —         | —   |
| 小 計             | 1,813     | —   |
| 信 用             | —         | —   |
| 合 計             | 1,813     | —   |

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

| 種 類     | 26年度 3 月期   |         | 増 減 |
|---------|-------------|---------|-----|
| 設 備 資 金 | 160,247,102 | (54.5)  | —   |
| 運 転 資 金 | 133,828,966 | (45.5)  | —   |
| 合 計     | 294,076,069 | (100.0) | —   |

(注) ( ) 内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

| 種 類             | 26年度 3 月期   |         | 増 減 |
|-----------------|-------------|---------|-----|
| 農 業             | 17,196,056  | (5.8)   | —   |
| 林 業             | 807,550     | (0.3)   | —   |
| 水 産 業           | 1,505,113   | (0.5)   | —   |
| 製 造 業           | 18,584,449  | (6.3)   | —   |
| 鉱 業             | 893,735     | (0.3)   | —   |
| 建 設 ・ 不 動 産 業   | 29,000,412  | (9.9)   | —   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業   | 3,403,225   | (1.2)   | —   |
| 運 輸 ・ 通 信 業     | 7,020,142   | (2.4)   | —   |
| 金 融 ・ 保 険 業     | 5,501,850   | (1.9)   | —   |
| 卸売・小売・サービス業・飲食業 | 56,734,456  | (19.3)  | —   |
| 地 方 公 共 団 体     | 73,293,855  | (24.9)  | —   |
| 非 営 利 法 人       | —           | (—)     | —   |
| そ の 他           | 80,135,219  | (27.2)  | —   |
| 合 計             | 294,076,069 | (100.0) | —   |

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

## 1) 営農類型別

(単位：千円)

| 種 類             | 26年度 3 月期  | 増 減 |
|-----------------|------------|-----|
| 農 業             | 12,302,780 | —   |
| 穀 作             | 2,012,269  | —   |
| 野 菜 ・ 園 芸       | 977,792    | —   |
| 果 樹 ・ 樹 園 農 業   | 465,256    | —   |
| 工 芸 作 物         | 130,783    | —   |
| 養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農 | 1,421,057  | —   |
| 養 鶏 ・ 養 卵       | 450,865    | —   |
| 養 蚕             | —          | —   |
| そ の 他 農 業       | 6,844,756  | —   |
| 農 業 関 連 団 体 等   | 39,699     | —   |
| 合 計             | 12,342,479 | —   |

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

| 種 類           | 26年度 3 月期  | 増 減 |
|---------------|------------|-----|
| プ ロ パ ー 資 金   | 6,911,147  | —   |
| 農 業 制 度 資 金   | 5,431,331  | —   |
| 農 業 近 代 化 資 金 | 981,795    | —   |
| そ の 他 制 度 資 金 | 4,449,536  | —   |
| 合 計           | 12,342,479 | —   |

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

| 区 分                 | 26年度 3 月期 | 増 減 |
|---------------------|-----------|-----|
| 破 綻 先 債 権 額         | 279,590   | —   |
| 延 滞 債 権 額           | 4,193,602 | —   |
| 3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額 | 31,712    | —   |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額   | 588,258   | —   |
| 合 計                 | 5,093,164 | —   |

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ 月 以 上 延 滞 している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 に 該 当 し ない 物 を い い ます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

| 債権区分              | 債権額         | 保 全 額     |           |           |           |
|-------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                   |             | 担 保       | 保 証       | 引 当       | 合 計       |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,286,471   | 317,702   | 399,344   | 565,222   | 1,282,269 |
| 危険債権              | 3,186,721   | 1,133,720 | 1,180,790 | 716,220   | 3,030,731 |
| 要管理債権             | 619,971     | 370,196   | 80,708    | 98,037    | 548,942   |
| 小 計               | 5,093,164   | 1,821,618 | 1,660,843 | 1,379,480 | 4,861,943 |
| 正常債権              | 289,408,586 |           |           |           |           |
| 合 計               | 294,501,750 |           |           |           |           |

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3 か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

## ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区 分           | 26年度 3 月期 |           |       |           |           |
|---------------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|
|               | 期首残高      | 期中増加額     | 期中減少額 |           | 期末残高      |
|               |           |           | 目的使用  | その他       |           |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 962,254   | 969,999   | －     | 962,254   | 969,999   |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 1,288,929 | 1,281,443 | －     | 1,288,929 | 1,281,443 |
| 合 計           | 2,251,183 | 2,251,442 | －     | 2,251,183 | 2,251,442 |

## ⑫ 貸出金償却の額

該当する取引はありません。

## (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

| 種 類           |     | 26年度 3 月期  |            |
|---------------|-----|------------|------------|
|               |     | 仕 向        | 被 仕 向      |
| 送 金 ・ 振 込 為 替 | 件 数 | 71,314     | 119,924    |
|               | 金 額 | 59,783,127 | 60,480,398 |
| 代 金 取 立 為 替   | 件 数 | 106        | 21         |
|               | 金 額 | 80,933     | 4,069      |
| 雑 為 替         | 件 数 | 1,433      | 917        |
|               | 金 額 | 845,102    | 2,752,738  |
| 合 計           | 件 数 | 72,853     | 120,862    |
|               | 金 額 | 60,709,164 | 63,237,206 |

## (4) 有価証券に関する指標

## ① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

| 種 類         | 26年度 3 月期 | 増 減 |
|-------------|-----------|-----|
| 国 債         | 705,470   | —   |
| 地 方 債       | 100,000   | —   |
| 政 府 保 証 債   | —         | —   |
| 金 融 債       | —         | —   |
| 短 期 社 債     | —         | —   |
| 社 債         | 2,097,856 | —   |
| 株 式         | —         | —   |
| そ の 他 の 証 券 | 165,949   | —   |
| 合 計         | 3,069,276 | —   |

## ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

| 種 類     | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超    | 期 間 の<br>定 め の<br>ないもの | 合 計       |
|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|------------------------|-----------|
| 26年度3月期 |           |             |             |             |              |         |                        |           |
| 国 債     | 138,496   | 314,676     | 211,226     | —           | —            | —       | —                      | 664,398   |
| 地 方 債   | —         | 100,000     | —           | —           | —            | —       | —                      | 100,000   |
| 政府保証債   | —         | —           | —           | —           | —            | —       | —                      | —         |
| 金 融 債   | —         | —           | —           | —           | —            | —       | —                      | —         |
| 短 期 社 債 | —         | —           | —           | —           | —            | —       | —                      | —         |
| 社 債     | 1,102,330 | 203,700     | —           | —           | —            | 727,820 | —                      | 2,033,850 |
| 株 式     | —         | —           | —           | —           | —            | —       | —                      | —         |
| その他の証券  | —         | —           | —           | —           | —            | —       | 232,016                | 232,016   |

## (5) 有価証券等の時価情報等

## ① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

| 保有区分        | 26年度3月期   |           |         |
|-------------|-----------|-----------|---------|
|             | 取得価額      | 時 価       | 評価損益    |
| 売 買 目 的     | —         | —         | —       |
| 満 期 保 有 目 的 | 100,000   | 103,280   | 3,280   |
| そ の 他       | 2,801,541 | 2,930,265 | 128,723 |
| 合 計         | 2,901,541 | 3,033,545 | 132,003 |

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。  
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。  
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

## ② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

## ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

| 種 類         |         | 26年度 3 月期 |             |
|-------------|---------|-----------|-------------|
|             |         | 新 契 約 高   | 保 有 高       |
| 生 命 総 合 共 済 | 終身共済    | 246,984   | 157,846,961 |
|             | 定期生命共済  | 22,700    | 711,700     |
|             | 養老生命共済  | 45,307    | 52,426,940  |
|             | うちこども共済 | 18,310    | 11,087,984  |
|             | 医療共済    | 15,500    | 6,840,515   |
|             | がん共済    | 0         | 605,250     |
|             | 定期医療共済  | 0         | 290,630     |
|             | 介護共済    | 2,877     | 147,710     |
|             | 年金共済    | 0         | 94,830      |
| 建物更生共済      |         | 220,087   | 173,895,150 |
| 合 計         |         | 553,455   | 392,859,687 |

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

| 種 類         | 26年度 3 月期 |        |
|-------------|-----------|--------|
|             | 新 契 約 高   | 保 有 高  |
| 医 療 共 済     | 164       | 54,117 |
| が ん 共 済     | 42        | 14,441 |
| 定 期 医 療 共 済 | 0         | 1,270  |
| 合 計         | 207       | 69,829 |

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

| 種 類     | 26年度 3 月期 |         |
|---------|-----------|---------|
|         | 新 契 約 高   | 保 有 高   |
| 介 護 共 済 | 5,297     | 402,009 |
| 合 計     | 5,297     | 402,009 |

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

| 種 類       | 26年度 3 月期 |           |
|-----------|-----------|-----------|
|           | 新 契 約 高   | 保 有 高     |
| 年 金 開 始 前 | 1,304     | 1,455,866 |
| 年 金 開 始 後 | 0         | 555,957   |
| 合 計       | 1,304     | 2,011,823 |

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

| 種 類             | 26年度 3 月期 |         |
|-----------------|-----------|---------|
|                 | 金 額       | 掛 金     |
| 火 災 共 済         | 1,461,340 | 1,825   |
| 自 動 車 共 済       |           | 112,966 |
| 傷 害 共 済         | 5,419,530 | 1,725   |
| 団 体 定 期 生 命 共 済 |           | 0       |
| 定 額 定 期 生 命 共 済 | 1,000     | 8       |
| 賠 償 責 任 共 済     |           | 33      |
| 自 賠 責 共 済       |           | 30,719  |
| 合 計             |           | 147,280 |

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。  
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 3. 農業関連事業取扱実績

## (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

| 種 類     | 26年度 3 月期 |         |
|---------|-----------|---------|
|         | 供 給 高     | 手 数 料   |
| 肥 料     | 343,222   | 60,222  |
| 農 薬     | 374,674   | 53,310  |
| 飼 料     | 275,095   | 10,330  |
| 農 業 機 械 | 189,694   | 2,573   |
| 施 設 資 材 | 423,199   | 60,403  |
| 合 計     | 1,605,886 | 186,840 |

## (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

| 種 類         | 26年度 3 月期 |        |
|-------------|-----------|--------|
|             | 取 扱 高     | 手 数 料  |
| 米           | 655,236   | 23,271 |
| 麦 ・ 豆 ・ 雑 穀 | 12,836    | 448    |
| 野 菜         | 236,643   | 6,388  |
| 果 実         | 3,051     | 37     |
| 産 直         | 133,892   | 6,069  |
| 花 き ・ 花 木   | 13,972    | 190    |
| 林 産 物       | 70,107    | 1,797  |
| 畜 産 物       | 1,186,797 | 9,945  |
| そ の 他       | 1,377     | 34     |
| 合 計         | 2,313,911 | 48,182 |

## (3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

| 種 類         | 26年度 3 月期 |        |
|-------------|-----------|--------|
|             | 取 扱 高     | 手 数 料  |
| 米           | 2,600     | 111    |
| 麦 ・ 豆 ・ 雑 穀 | 819       | 91     |
| 野 菜         | 109       | 3      |
| 果 実         | 22        | 5      |
| 産 直         | 66,757    | 11,603 |
| 花 き ・ 花 木   | 1,735     | 1,335  |
| そ の 他       | 3         | 0      |
| 合 計         | 72,048    | 13,150 |

## (4) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

| 項 目 |             | 26年度 3 月期 |
|-----|-------------|-----------|
| 収 益 | 保 管 料       | 18,712    |
|     | 荷 役 料       | 2,372     |
|     | そ の 他       | 1,310     |
|     | 計           | 22,395    |
| 費 用 | 倉 庫 材 料 費   | 62        |
|     | 倉 庫 労 務 費   | 1,658     |
|     | そ の 他 の 費 用 | —         |
|     | 計           | 1,720     |

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の  
充実の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## (5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

| 種 類                   | 26年度3月期 |         |
|-----------------------|---------|---------|
|                       | 収 益     | 粗 利 益   |
| ラ イ ス セ ン タ ー         | 3,016   | △ 57    |
| カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー | 9,603   | 279     |
| 選 果 施 設               | 14      | —       |
| 集 出 荷 施 設             | 6,682   | 1,706   |
| 育 苗 施 設               | 21,359  | △ 8,950 |
| 乾 燥 調 整 施 設           | 19      | 19      |
| そ の 他 農 業 施 設         | 18,112  | 17,191  |
| 葬 祭                   | 343,532 | 130,479 |
| そ の 他 生 活 施 設         | 4,046   | 3,293   |
| 合 計                   | 406,389 | 143,961 |

## (6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

| 種 類   | 26年度3月期 |        |
|-------|---------|--------|
|       | 収 益     | 粗 利 益  |
| 精 米   | 77,306  | 11,907 |
| 農 産   | 39,785  | 5,016  |
| 畜 産   | 55,664  | 7,640  |
| そ の 他 | 1,017   | 740    |
| 合 計   | 173,773 | 25,304 |

#### 4. 生活その他事業取扱実績

##### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

| 種 類     | 26年度 3 月期 |                |
|---------|-----------|----------------|
|         | 供 給 高     | 粗 収 益<br>(手数料) |
| 自 動 車   | 218,570   | 19,807         |
| 燃 料     | 622,312   | 201,343        |
| 生 活 用 品 | 133,234   | 27,306         |
| 食 品     | 143,037   | 26,374         |
| 店 舗     | 935,908   | 177,755        |
| 合 計     | 2,053,063 | 452,587        |

##### (2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

| 項 目 | 26年度 3 月期 |
|-----|-----------|
| 収 益 | 46,002    |
| 費 用 | 11,224    |
| 差 引 | 34,778    |

#### 5. 指導事業

(単位：千円)

| 項 目 |           | 26年度 3 月期 |
|-----|-----------|-----------|
| 収 入 | 賦 課 金     | 112       |
|     | 補 助 金     | 55,737    |
|     | 実 費       | 8,711     |
|     | そ の 他     | 40,319    |
|     | 計         | 104,881   |
| 支 出 | 営 農 改 善 費 | 73,423    |
|     | 生 活 改 善 費 | 2,855     |
|     | 教 育 情 報 費 | 9,025     |
|     | そ の 他 支 出 | 920       |
|     | 計         | 86,224    |

I  
決算の状況

II  
損益の状況

III  
事業の概況

IV  
経営諸指標

V  
自己資本の  
充実の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：％)

| 項 目               | 26年度 3 月期 | 増 減 |
|-------------------|-----------|-----|
| 総 資 産 経 常 利 益 率   | 0.01      | —   |
| 資 本 経 常 利 益 率     | 0.24      | —   |
| 総 資 産 当 期 純 利 益 率 | 0.02      | —   |
| 資 本 当 期 純 利 益 率   | 0.43      | —   |

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

| 区 分   |         | 26年度 3 月期 | 増 減 |
|-------|---------|-----------|-----|
| 貯 貸 率 | 期 末     | 32.21     | —   |
|       | 期 中 平 均 | 31.80     | —   |
| 貯 証 率 | 期 末     | 0.33      | —   |
|       | 期 中 平 均 | 0.34      | —   |

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

| 項 目                                                        | 当 期 末      | 経過措置による<br>不 算 入 額 |
|------------------------------------------------------------|------------|--------------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目</b>                                         |            |                    |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額                                 | 46,854,509 |                    |
| うち、出資金及び資本準備金の額                                            | 23,478,883 |                    |
| うち、再評価積立金の額                                                | —          |                    |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 23,473,471 |                    |
| うち、外部流出予定額（△）                                              | —          |                    |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | △ 97,845   |                    |
| うち、優先出資申込証拠金の額                                             | —          |                    |
| うち、処分未済持分の額（△）                                             | 97,845     |                    |
| うち、自己優先出資申込証拠金の額                                           | —          |                    |
| うち、自己優先出資の額（△）                                             | —          |                    |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 998,885    |                    |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 998,885    |                    |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          |                    |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                  | —          |                    |
| うち、回転出資金の額                                                 | —          |                    |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          |                    |
| うち、負債性資本調達手段の額                                             | —          |                    |
| うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額                                      | —          |                    |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          |                    |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          |                    |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 47,853,394 |                    |
| <b>コア資本に係る調整項目</b>                                         |            |                    |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 133,693    | 534,773            |
| うち、のれんに係るものの額                                              | —          | —                  |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 133,693    | 534,773            |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —          | —                  |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —                  |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —                  |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —                  |
| 前払年金費用の額                                                   | —          | —                  |
| 自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —          | —                  |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —                  |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額                                        | —          | —                  |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —                  |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —                  |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —                  |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —                  |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —                  |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —                  |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —                  |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —                  |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 133,693    |                    |
| <b>自己資本</b>                                                |            |                    |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)                                     | 47,719,701 |                    |

I 決算の状況

II 損益の状況

III 事業の概況

IV 経営諸指標

V 自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

(単位：千円)

| 項 目                                                                                                      | 当 期 末        | 経過措置による<br>不 算 入 額 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------|
| <b>リスク・アセット等</b>                                                                                         |              |                    |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                                                                         | 296,303,693  |                    |
| 資産（オン・バランス）項目                                                                                            | 296,303,692  |                    |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                                                                          | △ 37,012,603 |                    |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額 | 534,773      |                    |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額                                 | —            |                    |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額                                 | —            |                    |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）                | 37,547,376   |                    |
| うち、上記以外に該当するものの額                                                                                         | —            |                    |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、自己保有普通出資等に係るものの額                              | —            |                    |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係るものの額               | —            |                    |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、少数出資金融機関等の対象普通出資等に係るものの額                      | —            |                    |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、その他金融機関等の対象普通出資等に係るものの額                       | —            |                    |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）に係るものの額          | —            |                    |
| うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額                                                         | —            |                    |
| オフ・バランス項目                                                                                                | 0            |                    |
| CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額                                                                                  | —            |                    |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額                                                                          | —            |                    |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                                                                        | 48,979,386   |                    |
| 信用リスク・アセット調整額                                                                                            | —            |                    |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                                                                       | —            |                    |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二)                                                                                      | 345,283,080  |                    |
| <b>自己資本比率</b>                                                                                            |              |                    |
| 自己資本比率 ((ハ) / (二))                                                                                       | 13.82%       |                    |

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。  
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

## ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

| 信用リスク・アセット                          |                                               | 26年度3月期                              |                |                        |
|-------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------|----------------|------------------------|
|                                     |                                               | エクスポージャー<br>の期末残高                    | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % |
|                                     | 我が国の中央政府および中央銀行向け                             | 649,590                              | —              | —                      |
|                                     | 我が国の地方公共団体向け                                  | 73,516,742                           | —              | —                      |
|                                     | 地方公共団体金融機構向け                                  | —                                    | —              | —                      |
|                                     | 我が国の政府関係機関向け                                  | —                                    | —              | —                      |
|                                     | 地方三公社向け                                       | 6,194,320                            | 477,389        | 19,095                 |
|                                     | 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                          | 599,840,126                          | 119,968,025    | 4,798,721              |
|                                     | 法人等向け                                         | 10,792,888                           | 7,694,743      | 307,789                |
|                                     | 中小企業等向けおよび個人向け                                | 28,222,646                           | 16,529,905     | 661,196                |
|                                     | 抵当権付住宅ローン                                     | 6,974,349                            | 2,392,631      | 95,705                 |
|                                     | 不動産取得等事業向け                                    | 2,988,714                            | 2,891,761      | 115,670                |
|                                     | 三月以上延滞等                                       | 1,047,835                            | 460,771        | 18,430                 |
|                                     | 信用保証協会等による保証付                                 | 147,993,704                          | 14,469,023     | 578,760                |
|                                     | 共済約款貸付                                        | 416,338                              | —              | —                      |
|                                     | 出資等                                           | 6,849,334                            | 6,745,126      | 269,805                |
|                                     | 他の金融機関等の対象資本調達手段                              | 38,782,702                           | 96,956,755     | 3,878,270              |
|                                     | 特定項目のうち調整項目に算入されないもの                          | 2,376,992                            | 5,942,481      | 237,699                |
|                                     | 複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファン<br>ド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 163,747                              | 123,747        | 4,949                  |
|                                     | 証券化                                           | —                                    | —              | —                      |
|                                     | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入、<br>不算入となるもの             | —                                    | △ 37,012,603   | △ 1,480,504            |
|                                     | 上記以外                                          | 68,365,201                           | 58,663,933     | 2,346,557              |
| 標準的手法を適用するエクスポージャー計                 |                                               | 995,175,237                          | 296,303,693    | 11,852,147             |
| CVAリスク相当額 ÷ 8 %                     |                                               | —                                    | —              | —                      |
| 中央清算機関関連エクスポージャー                    |                                               | —                                    | —              | —                      |
| 信用リスクアセットの額の合計額                     |                                               | 995,175,237                          | 296,303,693    | 11,852,147             |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<br>〈基礎的手法〉 |                                               | オペレーショナル・リスク相当額を 8 %<br>で除して得た額<br>a |                | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % |
|                                     |                                               | 48,979,386                           |                | 1,959,175              |
| 所要自己資本額                             |                                               | リスク・アセット等（分母）計<br>a                  |                | 所要自己資本額<br>b = a × 4 % |
|                                     |                                               | 345,283,080                          |                | 13,811,323             |

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を 8 % で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適 格 格 付 機 関                        |
|------------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）                |
| 株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）                   |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）   |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（Ｓ＆Ｐ） |
| フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）            |

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクスポージャー          | 適格格付機関                          | カントリー・リスク・スコア |
|-------------------|---------------------------------|---------------|
| 金融機関向けエクスポージャー    |                                 | 日本貿易保険        |
| 法人等向けエクスポージャー（長期） | R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch |               |
| 法人等向けエクスポージャー（短期） | R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch |               |

## ② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

| 区 分        |                | 26年度 3 月期            |             |           |            |
|------------|----------------|----------------------|-------------|-----------|------------|
|            |                | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等      | うち債券      | うち店頭デリバティブ |
| 国 内        |                | 995,175,237          | 294,578,160 | 2,751,932 | —          |
| 国 外        |                | —                    | —           | —         | —          |
| 地域別残高計     |                | 995,175,237          | 294,578,160 | 2,751,932 | —          |
| 法 人        | 農業             | 3,046,496            | 2,961,078   | —         | —          |
|            | 林業             | 49,657               | 49,365      | —         | —          |
|            | 水産業            | 21,574               | 21,574      | —         | —          |
|            | 製造業            | 1,090,692            | 414,971     | 501,468   | —          |
|            | 鉱業             | 85,107               | 85,107      | —         | —          |
|            | 建設・不動産業        | 8,740,252            | 8,411,597   | 200,800   | —          |
|            | 電気・ガス・熱供給・水道業  | 704,491              | 569,568     | 100,270   | —          |
|            | 運輸・通信業         | 1,302,962            | 1,066,163   | 200,999   | —          |
|            | 金融・保険業         | 642,646,017          | 9,910,238   | 1,008,975 | —          |
|            | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 11,852,526           | 8,535,786   | —         | —          |
|            | 日本国政府・地方公共団体   | 74,360,496           | 73,602,968  | 739,418   | —          |
|            | 上記以外           | 1,032,968            | 849,645     | —         | —          |
| 個 人        |                | 188,212,410          | 188,098,218 | —         | —          |
| その他        |                | 62,029,580           | 1,878       | —         | —          |
| 業種別残高計     |                | 995,175,237          | 294,578,160 | 2,751,932 | —          |
| 1年以下       |                | 628,450,589          | 29,609,649  | 1,241,556 | —          |
| 1年超 3年以下   |                | 14,620,853           | 13,769,606  | 601,246   | —          |
| 3年超 5年以下   |                | 28,722,534           | 28,521,545  | 200,989   | —          |
| 5年超 7年以下   |                | 17,668,564           | 17,668,564  | —         | —          |
| 7年超10年以下   |                | 29,068,369           | 29,068,369  | —         | —          |
| 10年超       |                | 170,973,919          | 170,265,779 | 708,139   | —          |
| 期限の定めのないもの |                | 105,670,406          | 5,674,646   | —         | —          |
| 残存期間別残高計   |                | 995,175,237          | 294,578,160 | 2,751,932 | —          |

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

## ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区 分           | 26年度 3 月期 |           |       |           |
|---------------|-----------|-----------|-------|-----------|
|               | 期首残高      | 期中増加額     | 期中減少額 |           |
|               |           |           | 目的使用  | その他       |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 991,709   | 998,885   | —     | 991,709   |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 1,644,276 | 1,648,982 | —     | 1,644,276 |

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

（単位：百万円）

| 区 分     |                | 26年度 3 月期 |       |       |     |           |         |
|---------|----------------|-----------|-------|-------|-----|-----------|---------|
|         |                | 期首残高      | 期中増加額 | 期中減少額 |     | 期末残高      | 貸出金償却   |
|         |                |           |       | 目的使用  | その他 |           |         |
| 国 内     |                |           |       |       |     | 1,648,982 |         |
| 国 外     |                |           |       |       |     | －         |         |
| 地 域 別 計 |                |           |       |       |     | 1,648,982 |         |
| 法 人     | 農 業            |           |       |       |     | 82,172    | －       |
|         | 林 業            |           |       |       |     | 5,819     | －       |
|         | 水産業            |           |       |       |     | －         | －       |
|         | 製造業            |           |       |       |     | 22,479    | －       |
|         | 鉱業             |           |       |       |     | －         | －       |
|         | 建設・不動産業        |           |       |       |     | 265,273   | －       |
|         | 電気・ガス・熱供給・水道業  |           |       |       |     | －         | －       |
|         | 運輸・通信業         |           |       |       |     | 45,629    | －       |
|         | 金融・保険業         |           |       |       |     | －         | －       |
|         | 卸売・小売・飲食・サービス業 |           |       |       |     | 250,323   | －       |
|         | 上記以外           |           |       |       |     | 3,315     | －       |
|         | 個 人            |           |       |       |     |           | 973,967 |
| 業 種 別 計 |                |           |       |       |     | 1,648,982 | －       |

(注) 期首残高については、統合時に地域別・業種別の算定を行っていないため、開示を省略します。

## ⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

| 区 分                    |                | 26年度 3 月期 |             |             |
|------------------------|----------------|-----------|-------------|-------------|
|                        |                | 格付あり      | 格付なし        | 計           |
| 信用リスク<br>削減効果勘<br>案後残高 | リスク・ウェイト 0 %   | —         | 99,356,461  | 99,356,461  |
|                        | リスク・ウェイト 2 %   | —         | —           | —           |
|                        | リスク・ウェイト 4 %   | —         | —           | —           |
|                        | リスク・ウェイト 10 %  | —         | 144,690,033 | 144,690,033 |
|                        | リスク・ウェイト 20 %  | 100,575   | 602,334,123 | 602,434,699 |
|                        | リスク・ウェイト 35 %  | —         | 6,861,212   | 6,861,212   |
|                        | リスク・ウェイト 50 %  | 1,003,347 | 547,205     | 1,550,553   |
|                        | リスク・ウェイト 75 %  | —         | 22,461,360  | 22,461,360  |
|                        | リスク・ウェイト 100 % | —         | 77,005,532  | 77,005,532  |
|                        | リスク・ウェイト 150 % | —         | 37,737,838  | 37,737,838  |
|                        | リスク・ウェイト 200 % | —         | —           | —           |
|                        | リスク・ウェイト 250 % | —         | 3,612,318   | 3,612,318   |
|                        | その他            | —         | —           | —           |
| リスク・ウェイト 1250 %        |                | —         | —           | —           |
| 計                      |                | 1,103,923 | 994,606,087 | 995,710,010 |

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」には原エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には原エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

I

決算の状況

II

損益の状況

III

事業の概況

IV

経営諸指標

V

自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

| 区 分                   | 26年度 3 月期          |           |                  |
|-----------------------|--------------------|-----------|------------------|
|                       | 適 格 金 融<br>資 産 担 保 | 保 証       | クレジット・<br>デリバティブ |
| 地方公共団体金融機構向け          | —                  | —         | —                |
| 我が国の政府関係機関向け          | —                  | —         | —                |
| 地方三公社向け               | —                  | 3,568,527 | —                |
| 金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け | —                  | —         | —                |
| 法人等向け                 | 154,200            | 1,774,232 | —                |
| 中小企業等向け及び個人向け         | 1,891,013          | 420,149   | —                |
| 抵当権住宅ローン              | 5,652              | —         | —                |
| 不動産取得等事業向け            | 433                | —         | —                |
| 三月以上延滞等               | 12,888             | 500       | —                |
| 証券化                   | —                  | —         | —                |
| 中央清算機関関連              | —                  | —         | —                |
| 上記以外                  | 5,203              | 523,963   | —                |
| 合 計                   | 2,069,392          | 6,287,374 | —                |

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

| 区 分   | 26年度 3 月 期 |            |
|-------|------------|------------|
|       | 貸借対照表計上額   | 時価評価額      |
| 上 場   | —          | —          |
| 非 上 場 | 37,631,872 | 37,631,872 |
| 合 計   | 37,631,872 | 37,631,872 |

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

### ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、リスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 金利上方金利ショック幅は99%タイル値、下方金利ショック幅は1%タイル値を採用しています。ただし下方金利ショックの計算にあたっては、0%を下限（ディスカウントファクターは1を上限）としています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて〈平均残存2.5年〉リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は四半期ごとにALM委員会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

|                       | 26年度3月末 |
|-----------------------|---------|
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 | △1,891  |

## 役員等の報酬体系

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成26年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

|                 | 支払総額（注2） |       |
|-----------------|----------|-------|
|                 | 基本報酬     | 退職慰労金 |
| 対象役員（注1）に対する報酬等 | 29,976   | 3,951 |

（注1）対象役員は、理事65名、監事9名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、第1回通常総代会までの間（平成27年3月～6月分）については、JAしまね設立委員会において決定しております。また、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員9人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額とし、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

## 2. 職 員 等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成26年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1) 「同等額」は、平成26年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

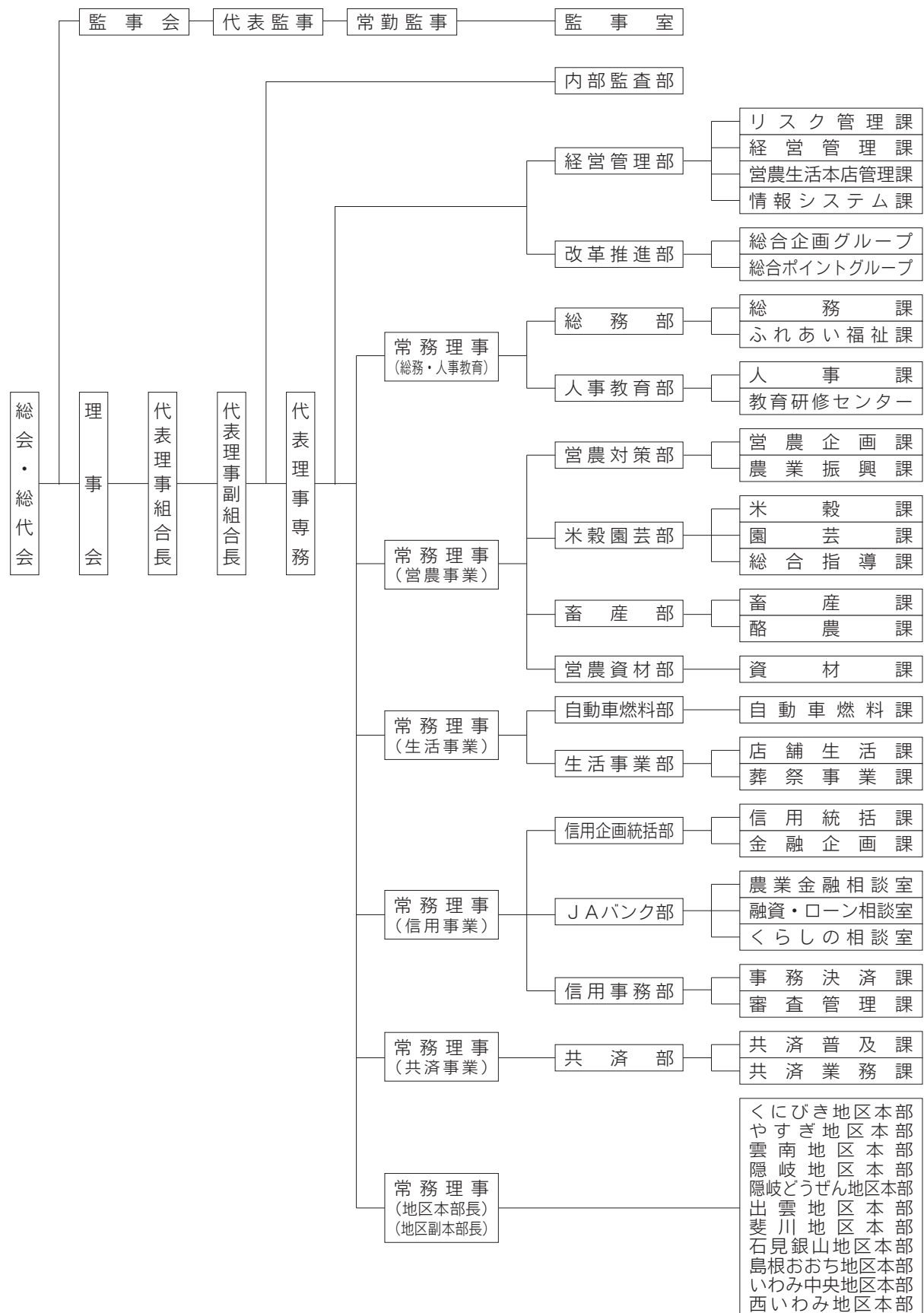
(注2) 平成26年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

## 3. そ の 他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

## JAの概要

## 1. 機 構 図



I 決算の状況

II 損益の状況

III 事業の概況

IV 経営諸指標

V 自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## 2. 役員構成（役員一覧）

（平成27年7月1日現在）

| 役 員         | 氏 名       |
|-------------|-----------|
| 代表理事組合長     | 萬 代 宣 雄   |
| 代表理事副組合長    | 本 田 誠 次   |
| 代 表 理 事 専 務 | 高 木 賢 一   |
| 常 務 理 事     | 影 山 喜 一   |
| 常 務 理 事     | 坂 本 忍     |
| 常 務 理 事     | 新 藤 正 人   |
| 常 務 理 事     | 井 田 満     |
| 常 務 理 事     | 玄 行 政 美   |
| 常務理事本部長     | 栗 原 令     |
| 常務理事副本部長    | 田 中 鈴 夫   |
| 常務理事副本部長    | 戸 谷 宣 義   |
| 常務理事本部長     | 山 根 盛 治   |
| 常務理事副本部長    | 伊 藤 精 一   |
| 常務理事本部長     | 内 田 孝 志   |
| 常務理事副本部長    | 加 藤 博 樹   |
| 常務理事副本部長    | 竹 下 克 美   |
| 常務理事本部長     | 萩 尾 秋 光   |
| 常務理事副本部長    | 佐々木 賢 治   |
| 常務理事本部長     | 堀 川 栄 市   |
| 常務理事副本部長    | 新 谷 徳 昭   |
| 常務理事本部長     | 米 原 稔     |
| 常務理事副本部長    | 岡 田 達 文   |
| 常務理事副本部長    | 石 川 寿 樹   |
| 常務理事本部長     | 周 藤 昌 夫   |
| 常務理事副本部長    | 山 根 善 治   |
| 常務理事本部長     | 山 崎 辰 次   |
| 常務理事副本部長    | 岩 佐 重 信   |
| 常務理事本部長     | 日 高 光 弘   |
| 常務理事副本部長    | 小 西 圭 二   |
| 常務理事本部長     | 井 上 宗 治   |
| 常務理事副本部長    | 佐々木 勘 次   |
| 常務理事本部長     | 橋 本 正 嗣   |
| 常務理事副本部長    | 中 島 重 秋   |
| 理 事         | 佐々木 貴 裕   |
| 理 事         | 服 部 千 津 子 |
| 理 事         | 藤 江 美 由 紀 |
| 理 事         | 石 橋 敦 夫   |
| 理 事         | 松 浦 嘉 昭   |
| 理 事         | 長 廻 英 夫   |
| 理 事         | 池 田 至 郎   |
| 理 事         | 根 來 茂 樹   |

| 役 員     | 氏 名     |
|---------|---------|
| 理 事     | 秋 間 近 夫 |
| 理 事     | 杉 谷 勤   |
| 理 事     | 新 田 昭 喜 |
| 理 事     | 高 橋 敬 二 |
| 理 事     | 長 崎 勉   |
| 理 事     | 飯 國 荘 一 |
| 理 事     | 福 島 隆   |
| 理 事     | 長 岡 昌 利 |
| 理 事     | 足 立 幹 男 |
| 理 事     | 石 飛 正 登 |
| 理 事     | 伊 藤 篤 男 |
| 理 事     | 武 田 俊 吉 |
| 理 事     | 山 根 由 美 |
| 理 事     | 中 島 一   |
| 理 事     | 片 寄 利 行 |
| 理 事     | 竹 下 正 幸 |
| 理 事     | 坂 根 重 治 |
| 理 事     | 築 橋 良 治 |
| 理 事     | 下 垣 忠 文 |
| 理 事     | 中 束 多久夫 |
| 理 事     | 佐々木 豊   |
| 理 事     | 山 根 哲 朗 |
| 理 事     | 岡 崎 時 明 |
| 理 事     | 安 永 友 行 |
| 代 表 監 事 | 恩 田 芳 和 |
| 常 勤 監 事 | 松 浦 宗 和 |
| 常 勤 監 事 | 黒 谷 幹 雄 |
| 監 事     | 山 川 博 司 |
| 監 事     | 名 原 佳 宏 |
| 監 事     | 石 川 薫   |
| 監 事     | 田 中 彰   |
| 監 事     | 岡 本 利 実 |
| 監 事     | 大 内 茂   |

### 3. 組合員数

(単位：人、団体)

| 区 分     |     | 26年度3月期 | 増 減 |
|---------|-----|---------|-----|
| 正 組 合 員 |     | 67,827  | —   |
|         | 個 人 | 67,472  | —   |
|         | 法 人 | 355     | —   |
| 准 組 合 員 |     | 163,942 | —   |
|         | 個 人 | 162,029 | —   |
|         | 法 人 | 1,913   | —   |
| 合 計     |     | 231,769 | —   |

### 4. 組合員組織の状況

#### ① くにびき地区本部

| 組 織 名           | 構成員数  | 組 織 名                | 構成員数 |
|-----------------|-------|----------------------|------|
| 青年連盟            | 62    | 福富なばな部会              | 9    |
| 女性部             | 594   | 上川津モロヘイヤ研究会          | 2    |
| 農業青色申告会         | 64    | 鹿島らっきょう生産部会          | 8    |
| 稲作協議会           | 114   | かしま海・山・里のふれあい広場運営協議会 | 49   |
| 松江市玄丹そば部会       | 54    | いちじく協議会              | 36   |
| 農業法人会           | 13    | 鹿島町花卉生産組合            | 4    |
| 鹿島町水稻採種圃組合      | 8     | 鹿島町柚子生産組合            | 12   |
| 松江市和牛改良組合       | 48    | 鹿島町菊花生産組合            | 5    |
| 松江市受精卵移植推進協議会   | 6     | アスパラガス協議会            | 14   |
| 宍道町畜産女性部        | 5     | 松江市農業受託者協議会          | 63   |
| 農産物直売コーナー出荷者協議会 | 1,208 | 八雲町わさび生産組合           | 16   |
| 茶生産協議会          | 23    | 花卉生産組合               | 25   |
| 八束町はまぼうふう生産組合   | 9     | 東出雲町トマト出荷組合          | 3    |
| 大根島雲州人参協議会      | 9     | アイパルテ出荷者協議会          | 63   |
| 松江大根島牡丹協議会      | 79    | 椎茸協議会                | 73   |
| 松江八束くにびきキャベツ部会  | 43    | 八雲自然薯研究会             | 9    |
| 揖屋干拓営農協議会       | 192   | 湖北WCS生産組合            | 34   |
| メロン協議会          | 16    | 松江西条柿生産振興協議会         | 158  |
| 水辺の朝市連絡協議会      | 36    | 鹿島町にんにく生産組合          | 6    |

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## ② やすぎ地区本部

| 組 織 名     | 構成員数  | 組 織 名          | 構成員数   |
|-----------|-------|----------------|--------|
| 青年連盟      | 74    | 球根部会           | 16     |
| 女性部       | 274   | 農作業受託者部会       | 31     |
| 農業青色申告会   | 52    | 直売部会           | 453    |
| 安来地区年金友の会 | 3,200 | 梨生産部会          | 43     |
| 伯太地区年金友の会 | 1,581 | ぶどう生産協議会       | 34     |
| 広瀬地区年金友の会 | 2,103 | アスパラガス部会       | 34     |
| 花卉部会      | 80    | 安来中海干拓営農連絡協議会  | 53     |
| 苺部会       | 65    | 安来市集落営農組織連絡協議会 | 29（組織） |
| メロン部会     | 22    | 和牛部会           | 138    |
| 葉タバコ部会    | 7     | 酪農部会           | 16     |
| 白ネギ部会     | 26    | 肥育牛部会          | 3      |
| 椎茸部会      | 23    |                |        |

## ③ 雲南地区本部

| 組 織 名       | 構成員数  | 組 織 名        | 構成員数  |
|-------------|-------|--------------|-------|
| 青年連盟        | 21    | 果樹生産組合協議会    | 170   |
| 女性部         | 1,139 | 花卉生産組合協議会    | 50    |
| 集落営農組織連絡協議会 | 129   | 肉用牛生産組合協議会   | 340   |
| 稲作推進協議会     | 6,125 | 酪農生産組合協議会    | 26    |
| 酒米生産改良組合連合会 | 138   | 養鶏生産組合協議会    | 9     |
| もち米生産組合連合会  | 487   | 奥出雲産直振興推進協議会 | 3,012 |
| 水稻採種組合連合会   | 126   | 奥出雲小菊生産連絡協議会 | 37    |

## ④ 隠岐地区本部

| 組 織 名       | 構成員数 |
|-------------|------|
| 女性部         | 18   |
| 隠岐農産物生産者協議会 | 94   |
| 島後和牛改良組合    | 32   |

## ⑤ 隠岐どうぜん地区本部

| 組 織 名    | 構成員数 | 組 織 名       | 構成員数 |
|----------|------|-------------|------|
| 美田畜産共励会  | 10   | 西ノ島町産馬会     | 11   |
| 別府・宇賀共励会 | 3    | 稲作研究会       | 20   |
| 本郷畜産振興会  | 9    | 黒大豆・白小豆生産組合 | 15   |
| 赤ノ江畜産振興会 | 2    | 果樹生産組合      | 15   |
| 三度畜産振興会  | 5    | 海士支所農協女性部   | 40   |
| 珍崎畜産振興会  | 6    | 知夫野菜朝市グループ  | 13   |

| 組 織 名      | 構成員数 | 組 織 名       | 構成員数 |
|------------|------|-------------|------|
| 西ノ島町和牛改良組合 | 35   | 和好会（加工グループ） | 6    |
| 知夫村和牛改良組合  | 29   | 直売部会        | 60   |
| 海士町和牛改良組合  | 12   |             |      |

## ⑥ 出雲地区本部

| 組 織 名        | 構成員数  | 組 織 名        | 構成員数 |
|--------------|-------|--------------|------|
| 青年連盟         | 131   | サンマッシュ生産組合   | 65   |
| 女性部          | 5,351 | 農産物直売会       | 637  |
| 稲作研究会        | 133   | 茶部会          | 22   |
| 田もち会         | 21    | 神門梨部会        | 9    |
| 出雲地区農業経営受託組合 | 31    | ブルーン部会       | 8    |
| 平田農業機械銀行     | 20    | 複合果樹研究会      | 12   |
| 出雲そば生産組合     | 73    | 佐田町栗生産組合     | 1    |
| 佐田町水稻採種組合    | 10    | メロン部会        | 30   |
| ぶどう部会        | 380   | いちご部会        | 11   |
| 平田柿部会        | 105   | ブロッコリー部会（平田） | 68   |
| 朝山西条柿生産部会    | 5     | 青ネギ部会（平田）    | 47   |
| いちじく部会       | 118   | 青ネギ部会（出雲）    | 5    |
| アスパラガス部会     | 43    | 採種部会（出雲地区）   | 8    |
| きゅうり部会       | 16    | たばこ部会        | 2    |
| 湖陵町かんしょ生産組合  | 27    | 和牛改良組合       | 105  |
| ふき部会         | 2     | 肥育牛部会        | 11   |
| 露地野菜部会       | 42    | 酪農部会         | 23   |
| 神在ねぎ部会       | 34    | 養鶏部会         | 2    |
| パプリカ部会       | 8     | 集落営農組織連絡協議会  | 60   |
| 花卉部会（出雲地区）   | 21    | 農業青色申告会      | 147  |
| 花卉部会（平田地区）   | 17    |              |      |

## ⑦ 斐川地区本部

| 組 織 名   | 構成員数 | 組 織 名     | 構成員数 |
|---------|------|-----------|------|
| 青年連盟    | 74   | 稲作研究会     | 12   |
| 女性部     | 224  | あいがも稲作部会  | 10   |
| 野菜部会    | 98   | 農産物生産受託部会 | 5    |
| 野菜苗部会   | 7    | 和牛改良組合    | 13   |
| 花き部会    | 15   | 酪農部会      | 10   |
| 施設野菜組合  | 20   | 資産管理研究会   | 28   |
| ぶどう生産組合 | 25   | 青色申告友の会   | 270  |
| ねぎ部会    | 42   | 水稻直播部会    | 24   |

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

| 組 織 名             | 構成員数 | 組 織 名          | 構成員数 |
|-------------------|------|----------------|------|
| グリーンセンター野菜等出荷者協議会 | 226  | ハトムギ部会         | 18   |
| 集落営農組合連絡協議会       | 37   | 斐川町ひまわり生産技術協議会 | 3組織  |
| 斐川町土地利用型農家協議会     | 25   |                |      |

## ⑧ 石見銀山地区本部

| 組 織 名                | 構成員数   | 組 織 名       | 構成員数 |
|----------------------|--------|-------------|------|
| 青年連盟                 | 31     | 大田市梅生産組合    | 12   |
| 女性部                  | 525    | 花き部会        | 11   |
| 女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」 | 20     | 温泉津町西条柿生産組合 | 25   |
| 集落営農組織連絡協議会          | 18（組織） | 温泉津町施設園芸組合  | 12   |
| 青色申告友の会              | 27     | 養鶏部会        | 8    |
| 酒米生産組合               | 4      | 酪農部会        | 4    |
| エコロジー米生産組合           | 22     | 大田市肉用牛改良組合  | 65   |
| 高齢者助け合い組織「銀の鈴」       | 31     | 大田市肥育部会     | 3    |
| いちご生産部会              | 10     | 温泉津町和牛改良組合  | 17   |
| なす生産組合               | 11     | 仁摩町肉用牛改良組合  | 4    |
| アスパラガス生産組合           | 9      | ブルーベリー生産組合  | 15   |
| 千両生産組合               | 5      | キャベツ部会      | 25   |
| 柚子生産組合               | 36     | たまねぎ生産部会    | 5    |
| 大田市ぶどう生産組合           | 10     | 酪農生産組合      | 6    |
| 大田市西条柿生産組合           | 16     | 産直出荷者協議会    | 271  |

## ⑨ 島根おおち地区本部

| 組織名          | 構成員数 | 組織名           | 構成員数 |
|--------------|------|---------------|------|
| 青年連盟         | 151  | 石見和牛肉女性ネットワーク | 52   |
| 女性部          | 738  | ハーブ米生産部会      | 153  |
| 集落営農組織連絡協議会  | 54団体 | 瑞穂野菜花卉生産者組合   | 82   |
| 園芸振興協議会      | 30   | しめ縄生産組合       | 7    |
| 葉たばこ生産組合     | 4    | 羽須美特産野菜花卉生産組合 | 31   |
| 菌床しいたけ生産組合   | 13   | 石見野菜生産者会      | 69   |
| 椎茸生産者組合      | 25   | 西条柿生産組合       | 13   |
| 江の川地域茶業振興協議会 | 33   | 園芸組合          | 31   |
| 農業青色申告会      | 85   | 邑智野菜花卉生産組合    | 43   |
| 白ねぎ生産部会      | 124  | 大和農産物生産組合     | 30   |
| 花卉部会しきの会     | 18   | 桜江町特産野菜組合     | 48   |
| 肉用牛改良組合協議会   | 52   | 中核農家協議会       | 12   |

## ⑩ いわみ中央地区本部

| 組 織 名         | 構成員数  | 組 織 名         | 構成員数   |
|---------------|-------|---------------|--------|
| 青年連盟          | 20    | 野菜生産振興協議会     | 94     |
| 女性部           | 911   | 菌床椎茸生産部会      | 12     |
| 水稻生産部会        | 1,411 | 菌床平茸生産組合      | 10     |
| 産直振興協議会       | 920   | いちじく生産組合      | 32     |
| 集落営農組織連絡協議会   | 21    | 共済友の会         | 469    |
| 西条柿生産組合       | 85    | 年金友の会         | 10,101 |
| 原木椎茸生産組合      | 70    | ゴルフ友の会        | 63     |
| ぶどう生産組合(浜田)   | 8     | 浜田協友会         | 68     |
| ぶどう生産者協議会(金城) | 16    | 江津協友会         | 109    |
| 肉用牛生産組合(浜田)   | 1     | 青申研究会         | 28     |
| 和牛生産改良組合(江津)  | 3     | 農林年金受給者連盟(浜田) | 203    |
| 和牛生産改良組合(三隅)  | 3     | 農林年金受給者連盟(江津) | 103    |
| 和牛改良組合(金城)    | 9     | 農林年金受給者連盟(三隅) | 58     |
| 和牛改良組合(旭)     | 7     | 農林年金受給者連盟(金城) | 43     |
| 和牛改良組合(弥栄)    | 2     | 農林年金受給者連盟(弥栄) | 38     |
| わさび生産組合       | 11    | 農林年金受給者連盟(旭)  | 39     |
| 栗生産組合         | 8     |               |        |

## ⑪ 西いわみ地区本部

| 組 織 名        | 構成員数  | 組 織 名            | 構成員数 |
|--------------|-------|------------------|------|
| 青年連盟         | 70    | 特定農業法人いきいきネットワーク | 25   |
| 女性部          | 1,029 | 集落営農組織連絡協議会      | 43   |
| 水稻生産組織連絡協議会  | 12    | ハウスわさび生産部会       | 15   |
| 山葵協議会        | 12    | ヘルシー米生産者協議会      | 187  |
| 和牛改良組合       | 71    | 青色申告会            | 38   |
| 益田メロン部会      | 83    | タラの芽生産組合         | 35   |
| いちご部会        | 11    | 茶業生産部会           | 6    |
| ケール部会        | 7     | 広島菜部会            | 9    |
| トマト部会        | 34    | 益田椎茸部会           | 19   |
| 栗生産協議会       | 58    | 鎌手水仙部会           | 17   |
| 生産部会組織協議会    | 67    | 自然薯生産部会          | 7    |
| 乾燥椎茸生産者組合連合会 | 51    | 山野草切花生産組合        | 13   |
| 水稻生産部会       | 55    | 野菜生産部会           | 166  |
| ハウレン草部会      | 9     | 菊生産部会            | 15   |
| ミニトマト部会      | 16    | 津和野町水稻部会         | 235  |
| ぶどう部会        | 56    | 津和野町ヘルシー米生産部会    | 51   |
| 西条柿部会        | 55    | 椎茸生産組合           | 19   |

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

| 組 織 名      | 構成員数  | 組 織 名      | 構成員数 |
|------------|-------|------------|------|
| たまねぎ部会     | 17    | メロン生産者部会   | 9    |
| 水稻生産者組合    | 233   | 山葵生産組合     | 69   |
| 園芸生産者組合    | 12    | 水稻生産振興会    | 57   |
| 柚子生産者組合    | 113   | ワサビ生産振興会   | 22   |
| 水稻生産者組合    | 156   | 水稻部会       | 101  |
| 認定農業者連絡協議会 | 8     | 野菜生産者組合    | 14   |
| わさび生産者組合   | 118   | 吉賀町特産生産振興会 | 48   |
| メロン生産者組合   | 3     | 山葵生産者組合    | 25   |
| 栗生産部会      | 35    | 老人部        | 150  |
| 実行組合       | 7,546 | 道の駅青空市部会   | 120  |
| 年金友の会      | 7,316 |            |      |

## 5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する業者はありません。

## 6. 地区一覧

【島根県内の全区域】

主たる事務所を松江市に置き、従たる事務所を次の各地に置きます。

松江市、安来市、雲南市、仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町、隠岐郡隠岐の島町、隠岐郡西ノ島町、隠岐郡海士町、隠岐郡知夫村、出雲市、出雲市斐川町、大田市、邑智郡邑南町、邑智郡川本町、邑智郡美郷町、江津市、浜田市、益田市、鹿足郡津和野町、鹿足郡吉賀町

## 7. 沿革・あゆみ

平成27年3月：JAしまね設立

平成27年4月：全農島根県本部より一部事業譲受

(担い手対応事業・農産物生産および販売事業生産資材供給事業・ガス供給事業)

## 8. 店舗等のご案内

(平成27年3月末現在)

| 区 分    | 店 舗 名                    | 店 舗<br>コード | 住 所                   | 電話番号         |
|--------|--------------------------|------------|-----------------------|--------------|
| 窓口・ATM | 高松支店                     | 001        | 出雲市松寄下町408            | 0853-21-0610 |
| ATM    | 卸売市場（管理元店舗：高松支店）         | 001        | 出雲市高松町570 出雲総合地方卸売市場  | 0853-21-0610 |
| ATM    | 浜山公園通り（管理元店舗：高松支店）       | 001        | 出雲市白枝町1156-1          | 0853-21-0610 |
| ATM    | ラピタはまやま（管理元店舗：高松支店）      | 001        | 出雲市松寄下町298-2          | 0853-21-0610 |
| 窓口・ATM | 荒茅支店                     | 002        | 出雲市荒茅町1021-4          | 0853-28-0002 |
| 窓口・ATM | 園支店                      | 003        | 出雲市西園町304-1           | 0853-28-0207 |
| ATM    | 外園（管理元店舗：園支店）            | 003        | 出雲市外園町100-2           | 0853-28-0207 |
| 窓口・ATM | 神西支店                     | 004        | 出雲市神西沖町485            | 0853-43-1012 |
| 窓口・ATM | 神戸川支店                    | 005        | 出雲市西新町1-2454-1        | 0853-21-0681 |
| ATM    | 古志（管理元店舗：神戸川支店）          | 005        | 出雲市古志町960-11          | 0853-21-0681 |
| ATM    | 知井宮（管理元店舗：神戸川支店）         | 005        | 出雲市知井宮町982-3          | 0853-21-0681 |
| 窓口・ATM | 朝山支店                     | 009        | 出雲市朝山町193-1           | 0853-48-0206 |
| ATM    | 乙立（管理元店舗：朝山支店）           | 009        | 出雲市乙立町3274-11         | 0853-48-0206 |
| ATM    | 所原（管理元店舗：朝山支店）           | 009        | 出雲市所原町1642-2          | 0853-48-0206 |
| 窓口・ATM | 稗原支店                     | 010        | 出雲市稗原町2800-2          | 0853-48-0123 |
| ATM    | 鐘築（管理元店舗：稗原支店）           | 010        | 出雲市稗原町2137-4          | 0853-48-0123 |
| 窓口・ATM | 上津支店                     | 011        | 出雲市上島町1057-1          | 0853-48-0302 |
| 窓口・ATM | 大津支店                     | 012        | 出雲市大津町588             | 0853-21-0860 |
| 窓口・ATM | 塩冶支店                     | 013        | 出雲市塩冶町776-3           | 0853-21-0189 |
| ATM    | ラピタみなみ（管理元店舗：塩冶支店）       | 013        | 出雲市塩冶町990 ラピタみなみ店     | 0853-21-0189 |
| 窓口・ATM | 出雲支店                     | 014        | 出雲市今市町106-1           | 0853-21-6032 |
| ATM    | 県立中央病院（管理元店舗：出雲支店）       | 014        | 出雲市姫原4-1-1 島根県立中央病院1階 | 0853-21-6032 |
| ATM    | ラピタ本店（管理元店舗：出雲支店）        | 014        | 出雲市今市町87 ラピタ本店1階      | 0853-21-6032 |
| 窓口・ATM | 四絡支店                     | 015        | 出雲市小山町634-5           | 0853-22-1054 |
| ATM    | ゆめタウン出雲（管理元店舗：四絡支店）      | 015        | 出雲市大塚町650-1           | 0853-22-1054 |
| 窓口・ATM | 高浜支店                     | 016        | 出雲市平野町99              | 0853-21-0523 |
| ATM    | ファミリーマートドーム北（管理元店舗：高浜支店） | 016        | 出雲市平野町458-1           | 0853-21-0523 |
| 窓口・ATM | 川跡支店                     | 017        | 出雲市荻杼町322-5           | 0853-21-0178 |
| ATM    | 鷹巣（管理元店舗：川跡支店）           | 017        | 出雲市東林木町900-5          | 0853-21-0178 |
| 窓口・ATM | 今市支店                     | 022        | 出雲市今市町1189-1          | 0853-21-0377 |
| 窓口     | 出雲市役所支店                  | 028        | 出雲市今市町70              | 0853-21-6033 |
| ATM    | 出雲市役所（管理元店舗：出雲市役所支店）     | 028        | 出雲市今市町70出雲市役所内        | 0853-21-6033 |
| 窓口・ATM | 有原支店                     | 030        | 出雲市塩冶有原町2-13          | 0853-22-3320 |
| 窓口・ATM | 平田支店                     | 041        | 出雲市平田町2308-2          | 0853-63-3650 |
| ATM    | ラピタ平田（管理元店舗：平田支店）        | 041        | 出雲市平田町7137 ラピタひらた店    | 0853-63-3650 |
| ATM    | ファミリーマート平田（管理元店舗：平田支店）   | 041        | 出雲市平田町7698            | 0853-63-3650 |
| 窓口     | 灘分支店                     | 042        | 出雲市灘分町2090-1          | 0853-63-3651 |
| 窓口・ATM | 国富支店                     | 043        | 出雲市国富町736-1           | 0853-63-3652 |
| 窓口・ATM | 西田支店                     | 044        | 出雲市奥宇賀町4-3            | 0853-63-3653 |
| ATM    | 北浜（管理元店舗：西田支店）           | 044        | 出雲市小津町1319-19         | 0853-63-3653 |

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

## 役員等の報酬体系

## JAの概要

| 区 分    | 店 舗 名               | 店 舗<br>コード | 住 所                     | 電話番号         |
|--------|---------------------|------------|-------------------------|--------------|
| ATM    | 鰐淵（管理元店舗：西田支店）      | 044        | 出雲市河下町284-5             | 0853-63-3653 |
| 窓口・ATM | 久多美支店               | 046        | 出雲市東福町177-1             | 0853-63-3654 |
| ATM    | 佐香（管理元店舗：久多美支店）     | 046        | 出雲市小伊津町1473             | 0853-63-3654 |
| 窓口・ATM | 平田東支店               | 049        | 出雲市鹿園寺町49-18            | 0853-67-0121 |
| ATM    | 松山（管理元店舗：平田東支店）     | 049        | 出雲市多久町554-1             | 0853-67-0121 |
| ATM    | 伊野（管理元店舗：平田東支店）     | 049        | 出雲市野郷町492-7             | 0853-67-0121 |
| 窓口・ATM | 佐田支店                | 060        | 出雲市佐田町反邊1587-1          | 0853-84-0212 |
| ATM    | 東須佐（管理元店舗：佐田支店）     | 060        | 出雲市佐田町須佐737-13 東須佐店     | 0853-84-0212 |
| ATM    | 窪田（管理元店舗：佐田支店）      | 060        | 出雲市佐田町一窪田2132-5 窪田店     | 0853-84-0212 |
| 窓口     | 多伎支店                | 066        | 出雲市多伎町多岐853-1           | 0853-86-2311 |
| ATM    | ラピタ多伎（管理元店舗：多伎支店）   | 066        | 出雲市多伎町多岐853-1 ラピタ多伎店    | 0853-86-2311 |
| ATM    | 田儀（管理元店舗：多伎支店）      | 066        | 出雲市多伎町口田儀666            | 0853-86-2311 |
| ATM    | 久村（管理元店舗：多伎支店）      | 066        | 出雲市多伎町久村1315-3          | 0853-86-2311 |
| 窓口・ATM | 湖陵支店                | 073        | 出雲市湖陵町差海63-2            | 0853-43-2231 |
| ATM    | ラピタ湖陵（管理元店舗：湖陵支店）   | 073        | 出雲市湖陵町差海708-5 ラピタ湖陵店    | 0853-43-2231 |
| ATM    | 江南（管理元店舗：湖陵支店）      | 073        | 出雲市湖陵町三部564-1           | 0853-43-2231 |
| 窓口・ATM | 大社支店                | 080        | 出雲市大社町杵築南1001           | 0853-53-5555 |
| ATM    | 日御碕（管理元店舗：大社支店）     | 080        | 出雲市大社町宇竜146             | 0853-53-5555 |
| ATM    | 鵜鷺（管理元店舗：大社支店）      | 080        | 出雲市大社町鷺浦153             | 0853-53-5555 |
| 窓口・ATM | 荒木支店                | 082        | 出雲市大社町北荒木1174-1         | 0853-53-2315 |
| ATM    | みどりの郷大社（管理元店舗：荒木支店） | 082        | 出雲市大社町北荒木483 みどりの郷大社    | 0853-53-2315 |
| 窓口・ATM | 遥堤支店                | 083        | 出雲市大社町入南41              | 0853-53-2432 |
| 窓口     | くにびき支店              | 210        | 松江市西川津町1635-1           | 0852-55-3000 |
| 窓口・ATM | 松江支店                | 211        | 松江市西川津町1635-1           | 0852-55-3020 |
| ATM    | イオン松江（管理元店舗：松江支店）   | 211        | 松江市東朝日町151 イオン松江店内      | 0852-55-3020 |
| ATM    | 松江テルサ（管理元店舗：松江支店）   | 211        | 松江市朝日町478-18 松江テルサ      | 0852-55-3020 |
| 窓口・ATM | 川津支店                | 212        | 松江市西川津町665-1            | 0852-23-2424 |
| ATM    | 朝酌（管理元店舗：川津支店）      | 212        | 松江市朝酌町95-4              | 0852-23-2424 |
| ATM    | 本庄（管理元店舗：川津支店）      | 212        | 松江市本庄町463-7             | 0852-23-2424 |
| ATM    | エコロかわつ（管理元店舗：川津支店）  | 212        | 松江市西川津町659-1 エコロかわつ店地内  | 0852-23-2424 |
| 窓口・ATM | 法吉支店                | 217        | 松江市黒田町458-1             | 0852-21-3690 |
| ATM    | 生馬（管理元店舗：法吉支店）      | 217        | 松江市西生馬町6-1              | 0852-21-3610 |
| 窓口     | 古江支店                | 219        | 松江市西浜佐陀町246 - 1         | 0852-36-8157 |
| ATM    | 松江市役所（管理元店舗：古江支店）   | 219        | 松江市末次町86松江市役所地内         | 0852-36-8157 |
| ATM    | エコロふるえ（管理元店舗：古江支店）  | 219        | 松江市西浜佐陀町246-1 エコロふるえ店地内 | 0852-36-8157 |
| ATM    | 秋鹿（管理元店舗：古江支店）      | 219        | 松江市秋鹿町3300              | 0852-36-8157 |
| ATM    | 大野（管理元店舗：古江支店）      | 219        | 松江市上大野町176-4            | 0852-36-8157 |
| 窓口・ATM | 津田支店                | 222        | 松江市西津田3-5-16            | 0852-24-1818 |
| ATM    | 大庭（管理元店舗：津田支店）      | 222        | 松江市大庭町735               | 0852-24-1818 |
| ATM    | 竹矢（管理元店舗：津田支店）      | 222        | 松江市八幡町273-3             | 0852-24-1818 |
| 窓口・ATM | 乃木支店                | 225        | 松江市浜乃木2-15-8            | 0852-21-3758 |
| ATM    | 忌部（管理元店舗：乃木支店）      | 225        | 松江市東忌部町903-2            | 0852-21-3758 |

| 区 分    | 店 舗 名                 | 店 舗<br>コード | 住 所                  | 電話番号         |
|--------|-----------------------|------------|----------------------|--------------|
| ATM    | 松江市立病院（管理元店舗：乃木支店）    | 225        | 松江市乃白町32-1 松江市立病院    | 0852-21-3758 |
| 窓口・ATM | 乃木支店（資産運用プラザ）         | 225        | 松江市上乃木6-1-21         | 0852-21-2567 |
| 窓口・ATM | 鹿島支店                  | 228        | 松江市鹿島町北購武3-1         | 0852-82-1303 |
| ATM    | 佐太（管理元店舗：鹿島支店）        | 228        | 松江市鹿島町佐陀本郷952-2      | 0852-82-1303 |
| ATM    | 古浦（管理元店舗：鹿島支店）        | 228        | 松江市鹿島町古浦602-133      | 0852-82-1303 |
| 窓口・ATM | 島根支店                  | 235        | 松江市島根町加賀1156-1       | 0852-85-2007 |
| ATM    | 大芦（管理元店舗：島根支店）        | 235        | 松江市島根町大芦2150-1       | 0852-85-2007 |
| ATM    | 野波（管理元店舗：島根支店）        | 235        | 松江市島根町野波1136         | 0852-85-2007 |
| 窓口・ATM | 美保関支店                 | 238        | 松江市美保関町七類1551        | 0852-72-2511 |
| ATM    | 関（管理元店舗：美保関支店）        | 238        | 松江市美保関町美保関601        | 0852-72-2511 |
| ATM    | 千酌（管理元店舗：美保関支店）       | 238        | 松江市美保関町千酌1055        | 0852-72-2511 |
| 窓口・ATM | 東出雲支店                 | 242        | 松江市東出雲町揖屋1162        | 0852-52-2022 |
| ATM    | 意東（管理元店舗：東出雲支店）       | 242        | 松江市東出雲町下意東738-17     | 0852-52-2022 |
| ATM    | 出雲郷（管理元店舗：東出雲支店）      | 242        | 松江市東出雲町出雲郷413-1      | 0852-52-2022 |
| 窓口・ATM | 八雲支店                  | 245        | 松江市八雲町東岩坂6-1         | 0852-54-1122 |
| ATM    | 熊野（管理元店舗：八雲支店）        | 245        | 松江市八雲町熊野777-6        | 0852-54-1122 |
| 窓口・ATM | 玉湯支店                  | 247        | 松江市玉湯町湯町1782-1       | 0852-62-1313 |
| 窓口・ATM | 宍道支店                  | 248        | 松江市宍道町昭和2            | 0852-66-0416 |
| ATM    | 来待（管理元店舗：宍道支店）        | 248        | 松江市宍道町上来待126-1       | 0852-66-0416 |
| 窓口・ATM | 八束支店                  | 250        | 松江市八束町波入2040         | 0852-76-2525 |
| 窓口・ATM | やすぎ支店                 | 310        | 安来市飯島町1205-1         | 0854-22-3752 |
| 窓口・ATM | 赤江支店                  | 313        | 安来市下坂田町1075-1        | 0854-28-9030 |
| 窓口・ATM | 安来東支店                 | 315        | 安来市安来町856-1          | 0854-22-2243 |
| 窓口・ATM | 安来南支店                 | 317        | 安来市宇賀荘町1255          | 0854-22-1123 |
| 窓口     | 安来市役所出張所              | 319        | 安来市安来町878-2          | 0854-23-0072 |
| ATM    | 安来市役所（管理元店舗：安来市役所出張所） | 319        | 安来市安来町878-2 安来市役所前庭  | 0854-23-0072 |
| 窓口・ATM | 伯太支店                  | 320        | 安来市伯太町東母里537-1       | 0854-37-1515 |
| ATM    | 市役所伯太庁舎（管理元店舗：伯太支店）   | 320        | 安来市伯太町東母里580 市役所伯太庁舎 | 0854-37-1515 |
| ATM    | 赤屋（管理元店舗：伯太支店）        | 320        | 安来市伯太町赤屋127          | 0854-37-1515 |
| 窓口・ATM | 広瀬支店                  | 324        | 安来市広瀬町広瀬802          | 0854-32-2331 |
| ATM    | 比田（管理元店舗：広瀬支店）        | 324        | 安来市広瀬町梶福富1230-2      | 0854-32-2331 |
| ATM    | 福頼（管理元店舗：広瀬支店）        | 324        | 安来市広瀬町下山佐146-1       | 0854-32-2331 |
| ATM    | 栄町（管理元店舗：広瀬支店）        | 324        | 安来市広瀬町広瀬1922-1       | 0854-32-2331 |
| 窓口・ATM | 仁多支店                  | 380        | 仁多郡奥出雲町三成431-7       | 0854-54-1331 |
| ATM    | 布勢（管理元店舗：仁多支店）        | 380        | 仁多郡奥出雲町馬馳57-4        | 0854-54-1331 |
| ATM    | 亀嵩（管理元店舗：仁多支店）        | 380        | 仁多郡奥出雲町亀嵩2215-1      | 0854-54-1331 |
| ATM    | 三沢（管理元店舗：仁多支店）        | 380        | 仁多郡奥出雲町三沢482         | 0854-54-1331 |
| ATM    | 阿井（管理元店舗：仁多支店）        | 380        | 仁多郡奥出雲町上阿井196-1      | 0854-54-1331 |
| 窓口・ATM | 横田支店                  | 385        | 仁多郡奥出雲町横田1094-10     | 0854-52-1211 |
| ATM    | 八川（管理元店舗：横田支店）        | 385        | 仁多郡奥出雲町下横田435-4      | 0854-52-1211 |
| ATM    | 馬木（管理元店舗：横田支店）        | 385        | 仁多郡奥出雲町大馬木1966-38    | 0854-52-1211 |
| ATM    | 鳥上（管理元店舗：横田支店）        | 385        | 仁多郡奥出雲町竹崎44-1        | 0854-52-1211 |

I

決算の状況

II

損益の状況

III

事業の概況

IV

経営諸指標

V

自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

| 区 分    | 店 舗 名                  | 店 舗<br>コード | 住 所                     | 電話番号         |
|--------|------------------------|------------|-------------------------|--------------|
| 窓口・ATM | 大東支店                   | 389        | 雲南市大東町大東2427-1          | 0854-43-2611 |
| ATM    | 大東駅前（管理元店舗：大東支店）       | 389        | 雲南市大東町飯田41-12           | 0854-43-2611 |
| ATM    | 久野（管理元店舗：大東支店）         | 389        | 雲南市大東町上久野99-6           | 0854-43-2611 |
| ATM    | 海潮（管理元店舗：大東支店）         | 389        | 雲南市大東町南村275             | 0854-43-2611 |
| ATM    | 幡屋（管理元店舗：大東支店）         | 389        | 雲南市大東町仁和寺855-9          | 0854-43-2611 |
| 窓口・ATM | 加茂支店                   | 396        | 雲南市加茂町加茂中1041           | 0854-49-7011 |
| ATM    | Aコープかも（管理元店舗：加茂支店）     | 396        | 雲南市加茂町加茂中882-2 Aコープ加茂店  | 0854-49-7011 |
| 窓口・ATM | 雲南さくら支店                | 402        | 雲南市木次町下熊谷1526-1         | 0854-42-8201 |
| ATM    | 雲南市役所（管理元店舗：雲南さくら支店）   | 402        | 雲南市木次町木次1013-1 雲南市役所    | 0854-42-8201 |
| ATM    | 日登（管理元店舗：雲南さくら支店）      | 402        | 雲南市木次町寺領468-3           | 0854-42-8201 |
| ATM    | 中野（管理元店舗：雲南さくら支店）      | 402        | 雲南市三刀屋町中野922-1          | 0854-42-8201 |
| ATM    | みしまや三刀屋（管理元店舗：雲南さくら支店） | 402        | 雲南市三刀屋町三刀屋73-5 みしまや三刀屋店 | 0854-42-8201 |
| ATM    | 西日登（管理元店舗：雲南さくら支店）     | 402        | 雲南市木次町西日登991-9          | 0854-42-8201 |
| ATM    | 鍋山（管理元店舗：雲南さくら支店）      | 402        | 雲南市三刀屋町乙加宮2446-2        | 0854-42-8201 |
| ATM    | Aコープきすき（管理元店舗：雲南さくら支店） | 402        | 雲南市木次町里方614-1           | 0854-42-8201 |
| ATM    | 三刀屋（管理元店舗：雲南さくら支店）     | 402        | 雲南市三刀屋町三刀屋1129-5        | 0854-42-8201 |
| 窓口・ATM | 雲南吉田支店                 | 407        | 雲南市吉田町吉田1046-1          | 0854-74-0131 |
| ATM    | 田井（管理元店舗：雲南吉田支店）       | 407        | 雲南市吉田町深野72-1            | 0854-74-0131 |
| 窓口・ATM | 掛合支店                   | 409        | 雲南市掛合町掛合2150-127        | 0854-62-0085 |
| ATM    | 波多（管理元店舗：掛合支店）         | 409        | 雲南市掛合町波多438-7           | 0854-62-0085 |
| 窓口・ATM | 頓原支店                   | 414        | 飯石郡飯南町頓原2095-2          | 0854-72-0201 |
| ATM    | 志々（管理元店舗：頓原支店）         | 414        | 飯石郡飯南町八神117-1           | 0854-72-0201 |
| 窓口・ATM | 赤来支店                   | 416        | 飯石郡飯南町下赤名335-3          | 0854-76-2711 |
| ATM    | Aコープきじま（管理元店舗：赤来支店）    | 416        | 飯石郡飯南町野萱311-1 Aコープきじま店  | 0854-76-2711 |
| ATM    | 赤名（管理元店舗：赤来支店）         | 416        | 飯石郡飯南町上赤名1664           | 0854-76-2711 |
| 窓口・ATM | 雲南支店                   | 419        | 雲南市木次町里方1088-6          | 0854-42-9000 |
| 窓口・ATM | 隠岐支店                   | 500        | 隠岐郡隠岐の島町城北町151          | 08512-2-1131 |
| ATM    | 隠岐病院（管理元店舗：隠岐支店）       | 500        | 隠岐郡隠岐の島町城北町355 隠岐病院内    | 08512-2-1131 |
| ATM    | スーパーひまり（管理元店舗：隠岐支店）    | 500        | 隠岐郡隠岐の島町平431-1 スーパーひまり  | 08512-2-1131 |
| 窓口・ATM | 都万支店                   | 507        | 隠岐郡隠岐の島町都万2329-4        | 08512-6-2004 |
| 窓口・ATM | 五箇支店                   | 511        | 隠岐郡隠岐の島町郡637-3          | 08512-5-2231 |
| 窓口・ATM | 西ノ島支店                  | 531        | 隠岐郡西ノ島町大字美田2148-2       | 08514-7-8005 |
| ATM    | 浦郷（管理元店舗：西ノ島支店）        | 531        | 隠岐郡西ノ島町大字浦郷227          | 08514-7-8005 |
| 窓口・ATM | 知夫支店                   | 532        | 隠岐郡知夫村1015-8            | 08514-8-2003 |
| 窓口・ATM | 海士支店                   | 533        | 隠岐郡海士町大字海士1696-2        | 08514-2-0751 |
| 窓口・ATM | 斐川支店                   | 550        | 出雲市斐川町莊原2172-3          | 0853-73-9609 |
| 窓口・ATM | 莊原支店                   | 552        | 出雲市斐川町莊原3828            | 0853-72-0049 |
| 窓口・ATM | 出西支店                   | 553        | 出雲市斐川町出西3964-1          | 0853-72-0445 |
| 窓口・ATM | 伊波野支店                  | 554        | 出雲市斐川町上直江1162-2         | 0853-72-0805 |
| ATM    | ゆめタウン斐川（管理元店舗：伊波野支店）   | 554        | 出雲市斐川町上直江1301-1 ゆめタウン斐川 | 0853-72-0805 |
| 窓口・ATM | 斐川中部支店                 | 555        | 出雲市斐川町美南1329            | 0853-72-0249 |
| ATM    | 新川中央（管理元店舗：斐川中部支店）     | 555        | 出雲市斐川町直江3951-1          | 0853-72-0249 |

| 区 分    | 店 舗 名                    | 店 舗<br>コード | 住 所                         | 電話番号         |
|--------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------|
| 窓口・ATM | 出東支店                     | 557        | 出雲市斐川町黒目540                 | 0853-62-2826 |
| 窓口・ATM | 石見銀山支店                   | 601        | 大田市長久町長久ハ56-1               | 0854-82-1001 |
| ATM    | 大田市民病院（管理元店舗：石見銀山支店）     | 601        | 大田市大田町吉永1428-3 大田市民病院 1 階   | 0854-82-1001 |
| ATM    | イオン大田（管理元店舗：石見銀山支店）      | 601        | 大田市長久町士江97 イオン大田店           | 0854-82-1001 |
| ATM    | JAグリーン大田（管理元店舗：石見銀山支店）   | 601        | 大田市長久町長久口265-14 JAグリーン店     | 0854-82-1001 |
| 窓口・ATM | 大田中央支店                   | 602        | 大田市大田町大田口1329-6             | 0854-82-0105 |
| ATM    | 大田市役所（管理元店舗：大田中央支店）      | 602        | 大田市大田町大田口1111 大田市役所 1 階     | 0854-82-0105 |
| ATM    | 川合サービスセンター（管理元店舗：大田中央支店） | 602        | 大田市川合町川合1596-1              | 0854-82-0105 |
| 窓口     | 大田北支店                    | 606        | 大田市長久町長久ハ56-1               | 0854-82-0664 |
| 窓口・ATM | 大田東支店                    | 610        | 大田市久手町刺鹿2686-1              | 0854-82-8514 |
| ATM    | 富山サービスセンター（管理元店舗：大田東支店）  | 610        | 大田市富山町山中1746                | 0854-82-8514 |
| 窓口・ATM | 三瓶支店                     | 616        | 大田市三瓶町池田1890-1              | 0854-83-2001 |
| 窓口・ATM | 高山支店                     | 620        | 大田市水上町福原495                 | 0854-89-0623 |
| 窓口・ATM | 温泉津支店                    | 624        | 大田市温泉津町小浜イ42-2              | 0855-65-2235 |
| ATM    | 井田サービスセンター（管理元店舗：温泉津支店）  | 624        | 大田市温泉津町井田口238-1             | 0855-65-2235 |
| 窓口・ATM | 仁摩支店                     | 628        | 大田市仁摩町仁万475-1               | 0854-88-2120 |
| 窓口・ATM | 瑞穂支店                     | 671        | 邑智郡邑南町下田所277                | 0855-83-1131 |
| ATM    | 高原（管理元店舗：瑞穂支店）           | 671        | 邑智郡邑南町原村1182-1              | 0855-83-1131 |
| ATM    | 出羽（管理元店舗：瑞穂支店）           | 671        | 邑智郡邑南町出羽51-6                | 0855-83-1131 |
| 窓口・ATM | 羽須美支店                    | 675        | 邑智郡邑南町阿須那79-1               | 0855-88-0121 |
| ATM    | 口羽（管理元店舗：羽須美支店）          | 675        | 邑智郡邑南町下口羽1138-2             | 0855-88-0121 |
| 窓口・ATM | 石見支店                     | 677        | 邑智郡邑南町矢上53                  | 0855-95-1221 |
| ATM    | 中野（管理元店舗：石見支店）           | 677        | 邑智郡邑南町中野1012                | 0855-95-1221 |
| ATM    | 邑智病院（管理元店舗：石見支店）         | 677        | 邑智郡邑南町中野3848-2 邑智病院         | 0855-95-1221 |
| 窓口・ATM | 川本支店                     | 682        | 邑智郡川本町大字川本525-7             | 0855-72-0556 |
| ATM    | 道の駅川本（管理元店舗：川本支店）        | 682        | 邑智郡川本町川本505-5               | 0855-72-0556 |
| 窓口・ATM | 邑智支店                     | 685        | 邑智郡美郷町粕渕80-2                | 0855-75-1220 |
| 窓口・ATM | 大和支店                     | 691        | 邑智郡美郷町上野72-1                | 0855-82-3131 |
| 窓口・ATM | 桜江支店                     | 694        | 江津市桜江町川戸16-3                | 0855-92-1231 |
| 窓口     | 島根おおち支店                  | 700        | 邑智郡邑南町下田所277                | 0855-83-1801 |
| 窓口     | いわみ中央支店                  | 730        | 浜田市黒川町3741                  | 0855-22-0202 |
| 窓口・ATM | 浜田支店                     | 731        | 浜田市黒川町3741                  | 0855-22-8825 |
| ATM    | シティパルク浜田（管理元店舗：浜田支店）     | 731        | 浜田市相生町1391-8 シティパルク浜田       | 0855-22-8825 |
| ATM    | 浜田医療センター（管理元店舗：浜田支店）     | 731        | 浜田市浅井町777-12 浜田医療センター 1 階   | 0855-22-8825 |
| 窓口・ATM | 浜田西支店                    | 735        | 浜田市周布町イ425                  | 0855-27-1003 |
| ATM    | 長浜（管理元店舗：浜田西支店）          | 735        | 浜田市熱田町1533                  | 0855-27-1003 |
| ATM    | 美川（管理元店舗：浜田西支店）          | 735        | 浜田市内田町1127-5                | 0855-27-1003 |
| 窓口・ATM | 浜田東支店                    | 739        | 浜田市下府町2103-32               | 0855-28-0001 |
| 窓口     | 江津支店                     | 745        | 江津市嘉久志町2306-24              | 0855-52-2061 |
| ATM    | A コープごうつ（管理元店舗：江津支店）     | 745        | 江津市江津町1140-5「A コープごうつ」内 1 F | 0855-52-2061 |
| ATM    | 江津東キャッシュコーナー（管理元店舗：江津支店） | 745        | 江津市浅利町778江津東キャッシュコーナー       | 0855-52-2061 |
| ATM    | 松川（管理元店舗：江津支店）           | 745        | 江津市松川町市村123-1               | 0855-52-2061 |

I  
決算の状況II  
損益の状況III  
事業の概況IV  
経営諸指標V  
自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

| 区 分    | 店 舗 名                  | 店 舗<br>コード | 住 所                         | 電話番号         |
|--------|------------------------|------------|-----------------------------|--------------|
| 窓口・ATM | 江津西支店                  | 754        | 江津市都野津町2342-5               | 0855-53-0855 |
| 窓口・ATM | 三隅支店                   | 759        | 浜田市三隅町三隅1225                | 0855-32-0280 |
| ATM    | Aコープ駅前（管理元店舗：三隅支店）     | 759        | 浜田市三隅町三隅369 三隅支所駅前A T Mコーナー | 0855-32-0280 |
| ATM    | 岡見（管理元店舗：三隅支店）         | 759        | 浜田市三隅町岡見582-1               | 0855-32-0280 |
| ATM    | 井野（管理元店舗：三隅支店）         | 759        | 浜田市三隅町井野へ1354-7             | 0855-32-0280 |
| 窓口・ATM | 金城支店                   | 765        | 浜田市金城町今福104-1               | 0855-42-1132 |
| 窓口・ATM | 雲城出張所                  | 768        | 浜田市金城町下来原1541-1             | 0855-42-1313 |
| 窓口・ATM | 弥栄支店                   | 771        | 浜田市弥栄町長安本郷544-5             | 0855-48-2221 |
| ATM    | 杵束（管理元店舗：弥栄支店）         | 771        | 浜田市弥栄町木都賀イ518-1             | 0855-48-2221 |
| 窓口・ATM | 旭支店                    | 773        | 浜田市旭町今市599-10               | 0855-45-1212 |
| ATM    | 和田（管理元店舗：旭支店）          | 773        | 浜田市旭町重富240-2                | 0855-45-1212 |
| ATM    | 市木（管理元店舗：旭支店）          | 773        | 浜田市旭町市木2915-4               | 0855-45-1212 |
| 窓口     | 益田東支店                  | 801        | 益田市遠田町2587                  | 0856-27-0003 |
| ATM    | 生活センターラポ（管理元店舗：益田東支店）  | 801        | 益田市遠田町967-1ラポ内              | 0856-27-0003 |
| ATM    | 鎌手（管理元店舗：益田東支店）        | 801        | 益田市西平原町553                  | 0856-27-0003 |
| 窓口・ATM | 益田支店                   | 805        | 益田市本町4-20                   | 0856-22-8137 |
| 窓口・ATM | 高津支店                   | 808        | 益田市高津1-46-31                | 0856-22-2335 |
| 窓口・ATM | 西益田支店                  | 809        | 益田市横田町285                   | 0856-25-2504 |
| 窓口・ATM | 中西支店                   | 811        | 益田市白上町イ730-3                | 0856-28-0502 |
| ATM    | 二条地域センター（管理元店舗：中西支店）   | 811        | 益田市桂平町74-5                  | 0856-28-0502 |
| ATM    | 小野（管理元店舗：中西支店）         | 811        | 益田市戸田町イ589-2                | 0856-28-0502 |
| 窓口・ATM | 益田中央支店                 | 815        | 益田市駅前町15-1                  | 0856-24-1870 |
| 窓口・ATM | 中吉田出張所                 | 816        | 益田市中吉田町1003-1               | 0856-23-5311 |
| 窓口・ATM | 美都支店                   | 817        | 益田市美都町都茂1809-4              | 0856-52-2411 |
| ATM    | 東仙道地域センター（管理元店舗：美都支店）  | 817        | 益田市美都町仙道637-3               | 0856-52-2411 |
| 窓口・ATM | 匹見支店                   | 820        | 益田市匹見町匹見イ1272-1             | 0856-56-0160 |
| 窓口・ATM | 津和野支店                  | 823        | 鹿足郡津和野町後田口64-2              | 0856-72-0711 |
| ATM    | 山下地域センター（管理元店舗：津和野支店）  | 823        | 鹿足郡津和野町山下362-2              | 0856-72-0711 |
| 窓口・ATM | 日原支店                   | 827        | 鹿足郡津和野町枕瀬569-15             | 0856-74-0226 |
| 窓口・ATM | 柿木支店                   | 828        | 鹿足郡吉賀町柿木村柿木565              | 0856-79-2316 |
| 窓口・ATM | 六日市支店                  | 829        | 鹿足郡吉賀町六日市407-4              | 0856-77-0014 |
| ATM    | 七日市地域センター（管理元店舗：六日市支店） | 829        | 鹿足郡吉賀町七日市949                | 0856-77-0014 |
| 窓口     | 西いわみ支店                 | 833        | 益田市駅前町15-1                  | 0856-22-8680 |
| 窓口     | 本店                     | 900        | 松江市殿町19-1                   | 0852-35-9027 |

# ＜組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係＞

| 開 示 項 目                               | ページ   |
|---------------------------------------|-------|
| ●概況及び組織に関する事項                         |       |
| ○業務の運営の組織                             | 83～84 |
| ○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名                | 84    |
| ○事務所の名称及び所在地                          | 91～96 |
| ○特定信用事業代理業者に関する事項                     | 90    |
| ●主要な業務の内容                             |       |
| ○主要な業務の内容                             | 24～37 |
| ●主要な業務に関する事項                          |       |
| ○直近の事業年度における事業の概況                     | 8～9   |
| ○直近の5事業年度における主要な業務の状況                 | 56    |
| ・ 経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）            | 56    |
| ・ 経常利益又は経常損失                          | 56    |
| ・ 当期剰余金又は当期損失金                        | 56    |
| ・ 出資金及び出資口数                           | 56    |
| ・ 純資産額                                | 56    |
| ・ 総資産額                                | 56    |
| ・ 貯金等残高                               | 56    |
| ・ 貸出金残高                               | 56    |
| ・ 有価証券残高                              | 56    |
| ・ 単体自己資本比率                            | 56    |
| ・ 剰余金の配当の金額                           | 56    |
| ・ 職員数                                 | 56    |
| ○直近の2事業年度における事業の状況                    |       |
| ◇主要な業務の状況を示す指標                        |       |
| ・ 事業粗利益及び事業粗利益率                       | 56    |
| ・ 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支             | 56    |
| ・ 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや  | 57    |
| ・ 受取利息及び支払利息の増減                       | 57    |
| ・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率                   | 70    |
| ・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率                 | 70    |
| ◇貯金に関する指標                             |       |
| ・ 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高        | 58    |
| ・ 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高 | 58    |
| ◇貸出金等に関する指標                           |       |
| ・ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高           | 58    |
| ・ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高              | 59    |

| 開 示 項 目                                                                    | ページ      |
|----------------------------------------------------------------------------|----------|
| ・ 担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額 | 59       |
| ・ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高                                             | 60       |
| ・ 主要な農業関係の貸出実績                                                             | 61       |
| ・ 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合                                          | 60       |
| ・ 貯貸率の期末値及び期中平均値                                                           | 70       |
| ◇有価証券に関する指標                                                                |          |
| ・ 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高                   | 64       |
| ・ 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高    | 64       |
| ・ 有価証券の種類別の平均残高                                                            | 63       |
| ・ 貯証率の期末値及び期中平均値                                                           | 70       |
| ●業務の運営に関する事項                                                               |          |
| ○リスク管理の体制                                                                  | 14～17    |
| ○法令遵守の体制                                                                   | 18～21    |
| ○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容                                                         | 21～22    |
| ●組合の直近の2事業年度における財産の状況                                                      |          |
| ○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書                                           | 42～43,53 |
| ○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額                                                    |          |
| ・ 破綻先債権に該当する貸出金                                                            | 62       |
| ・ 延滞債権に該当する貸出金                                                             | 62       |
| ・ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金                                                        | 62       |
| ・ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金                                                         | 62       |
| ○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額     | 62       |
| ○自己資本の充実の状況                                                                | 71～80    |
| ○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益                                            |          |
| ・ 有価証券                                                                     | 64       |
| ・ 金銭の信託                                                                    | 64       |
| ・ デリバティブ取引                                                                 | 64       |
| ・ 金融等デリバティブ取引                                                              | 64       |
| ・ 有価証券店頭デリバティブ取引                                                           | 64       |
| ○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                                                        | 63       |
| ○貸出金償却の額                                                                   | 63       |

I

決算の状況

II

損益の状況

III

事業の概況

IV

経営諸指標

V

自己資本の状況

役員等の報酬体系

JAの概要

## &lt;自己資本の充実の状況に関する開示項目&gt;

|                                               | ページ   |
|-----------------------------------------------|-------|
| ●単体における事業年度の開示事項                              |       |
| ○定性的開示事項                                      |       |
| ・自己資本調達手段の概要                                  | 23    |
| ・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要                       | 23    |
| ・信用リスクに関する事項                                  | 74～76 |
| ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要                 | 77～78 |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 78    |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項                            | 78    |
| ・オペレーショナル・リスクに関する事項                           | 16    |
| ・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要       | 79    |
| ・金利リスクに関する事項                                  | 80    |
| ○定量的開示事項                                      |       |
| ・自己資本の構成に関する事項                                | 71～72 |
| ・自己資本の充実度に関する事項                               | 73    |
| ・信用リスクに関する事項                                  | 75～76 |
| ・信用リスク削減手法に関する事項                              | 78    |
| ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項              | 78    |
| ・証券化エクスポージャーに関する事項                            | 78    |
| ・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項                    | 79    |
| ・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 | 80    |

I

決算の状況

II

損益の状況

III

事業の概況

IV

経営諸指標

V

自己資本の  
充実の状況

役員等の報酬体系

JAの概要





繋がるしまね農業の輪